

令和4年度

行政実績報告書

太良町

令和4年度行政実績報告
について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和4年度決算における各部門の主要な施策の成果および執行の実績を、以下のとおり報告します。

令和5年9月1日

ま え が き

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の波が繰り返される中、ウクライナ情勢を契機とした原材料やエネルギー等の価格高騰に、円安の進行がさらなる拍車をかけ、国民生活や事業者の経済活動へ重大な影響を及ぼしてきました。加えて、深刻な国際情勢もあり、世界的な景気後退が懸念されるなど、我が国を取り巻く環境は閉塞感の漂う厳しい一年でありました。

政府においては、景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長路線に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする総合経済対策を策定し、その裏付けとなる第2次補正予算等の迅速かつ着実な実行によりデフレからの脱却を図りながら、万全を期して経済財政運営に取り組むこととされました。

このような中、本町においては、貴重な自主財源として定着し、これまで堅調に推移してきた「ふるさと応援寄附金」も、令和3年度に引き続き、令和4年度においても主力返礼品のみかんの極度の不作により、約5億8千万円（前年度と比較し約4億円の減）と大幅に減少しており、町税を始めとした自主財源の確保が今後の課題となっています。

一方、歳出面では、令和3年度からの継続事業として実施してきた防災行政無線整備事業については各ご家庭への戸別無線機の配備も完了し、令和5年度より運用を開始することができました。また、子育て支援策の一環として、小中学校の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減するため、補助教材の支給にも新たに組み始めたところでもあります。

今後においても、本町の最重要課題である人口減少対策については、子育て支援策と移住定住施策の充実を図りながら、真摯に取り組んでまいります。

令和4年度の決算では、財政構造の弾力性を見る指標として用いられる経常収支比率については、前年度から6.3ポイント上昇し89.6%となりました。今後においては、広域農道の舗装補修や町道橋梁の補修などインフラ施設の長寿命化対策や、学校施設及び社会教育・体育施設の改修事業も予定されています。また、住民の移動手段を確保するためのコミュニティバスや生活交通路線バス（太良線）の運行などについても、引き続き実施していかなければならず、個々の事業の見直しなど継続的な経費の抑制も必要となっています。

以下、令和4年度の主要な施策の成果を取りまとめています。

各事業については一定規模以上のものについて掲載しておりますが、特に周知すべき事業については金額の多少にかかわらず掲載しております。

引き続き、「未来を引き寄せるチカラ 太良町」を実現するため、各種施策の推進と健全な財政運営に取り組むとともに、町民の皆様の声が届く町政運営に努めてまいりますので、今後ともなお一層、町政の発展にご協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

I 地方財政状況調査について	1
II 各会計の決算状況	12
III 令和4年度決算の状況	13
1 一般会計	13
(1) 決算規模	13
(2) 歳入	16
一般会計歳入について	17
(3) 歳出	33
一般会計歳出について	34
2 特別会計	78
(1) 後期高齢者医療特別会計	78
(2) 国民健康保険特別会計	83
(3) 漁業集落排水特別会計	92
(4) 簡易水道特別会計	94

I 地方財政状況調査について

「令和4年度地方財政状況調査」、いわゆる決算統計の主な資料は次のとおりである。

※ 普通会計とは、自治体の行政運営の基本的な経費が計上され、全国的な統計や自治体間の比較を行う場合に用いられる。
 太良町では、一般会計と後期高齢者医療特別会計及び国民健康保険特別会計の一部を調整したものとなっている。

1 普通会計決算総額

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	差 引 (ア) - (イ) (ウ)	伸 率 (ウ) / (イ) × 100
歳入総額 A	7,733,305	8,670,383	△ 937,078	△ 10.8
歳出総額 B	7,557,575	8,335,186	△ 777,611	△ 9.3
形式収支 (A-B) C	175,730	335,197	△ 159,467	△ 47.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	14,618	49,229	△ 34,611	△ 70.3
実質収支 (C-D) E	161,112	285,968	△ 124,856	△ 43.7
単年度収支 F	△ 124,856	151,794	△ 276,650	△ 182.3
積立金 (財政調整基金) G	722	1,104	△ 382	△ 34.6
繰上償還金 H				
積立金取崩し額 I				
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 124,134	152,898	△ 277,032	△ 181.2

2 普通会計財政指数

区 分	令和4年度	令和3年度			
		太良町	県内町平均	佐賀県平均	類似団体平均
財政力指数	0.260	0.26	0.51	0.51	0.27
実質収支比率 (%)	4.5	7.8	7.7	7.3	7.0
経常収支比率 (%)	89.6	83.3	85.3	85.9	83.5
実質公債費比率 (%)	5.5	5.0	8.0	8.0	8.9

※ 財政力指数とは財政力の強弱を示すもので、一般財源の必要額に対して町税等の一般財源収入額（地方交付税を除く）がどの程度確保されているかを測るものであり、指数が高いほど裕福な団体といえる。

※ 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

※ 経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費など毎年経常的に支出しなければならない経費に、地方税や地方交付税などの経常的に確保できる一般財源収入をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

※ 実質公債費比率は、特別会計等への公債費に係る繰出金等を加算し、起債に充てられた国からの交付金等を差し引いた実質的な負担を計数的に示すもので、18%を超えれば公債費負担適正化計画の策定を、25%を超える場合は単独事業に係る地方債を制限される。地方債の協議制度への移行に伴い導入された。

※ 財政力指数等の推移及び経常収支比率の推移については、それぞれ第1表、第1図のとおりである。

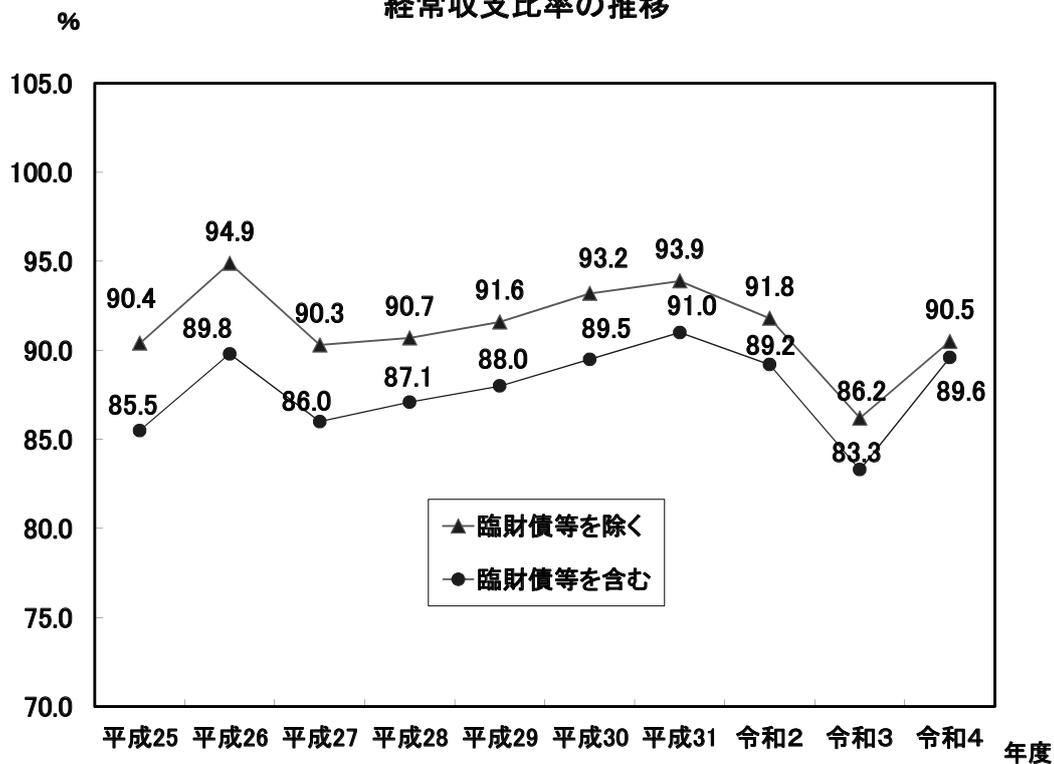
第1表

財政力指数等の推移

年度	財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)
平成25年度	0.214	8.3	85.5
平成26年度	0.216	7.7	89.8
平成27年度	0.227	3.2	86.0
平成28年度	0.239	4.7	87.1
平成29年度	0.249	3.9	88.0
平成30年度	0.256	3.7	89.5
平成31年度	0.259	3.7	91.0
令和2年度	0.265	4.0	89.2
令和3年度	0.262	7.8	83.3
令和4年度	0.260	4.5	89.6

第1図

経常収支比率の推移



3 普通会計歳入構成

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
地 方 税	769,712	10.0	744,255	25,457	3.4
地 方 譲 与 税	69,919	0.9	69,686	233	0.3
利 子 割 交 付 金	297	0.0	591	△ 294	△ 49.7
配 当 割 交 付 金	2,404	0.0	3,029	△ 625	△ 20.6
株式等譲渡所得割交付金	2,057	0.0	3,081	△ 1,024	△ 33.2
法 人 事 業 税 交 付 金	9,134	0.1	6,237	2,897	46.4
地 方 消 費 税 交 付 金	187,917	2.4	187,273	644	0.3
自動車税環境性能割交付金	4,707	0.1	3,927	780	19.9
地 方 特 例 交 付 金	3,432	0.0	41,417	△ 37,985	△ 91.7
地 方 交 付 税	2,772,871	35.9	2,743,515	29,356	1.1
交通安全対策特別交付金	1,011	0.0	1,131	△ 120	△ 10.6
分 担 金 及 び 負 担 金	19,305	0.3	20,371	△ 1,066	△ 5.2
使 用 料	52,652	0.7	52,017	635	1.2
手 数 料	25,362	0.3	24,957	405	1.6
国 庫 支 出 金	929,032	12.0	1,215,517	△ 286,485	△ 23.6
県 支 出 金	594,370	7.7	654,735	△ 60,365	△ 9.2
財 産 収 入	25,529	0.3	39,153	△ 13,624	△ 34.8
寄 附 金	580,221	7.5	983,069	△ 402,848	△ 41.0
繰 入 金	790,448	10.2	939,920	△ 149,472	△ 15.9
繰 越 金	192,197	2.5	132,483	59,714	45.1
諸 収 入	145,488	1.9	188,083	△ 42,595	△ 22.6
地 方 債	555,240	7.2	615,936	△ 60,696	△ 9.9
合 計	7,733,305	100.0	8,670,383	△ 937,078	△ 10.8

4 普通会計自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自 主 財 源	地 方 税	769,712	10.0	744,255	8.6	3.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	19,305	0.3	20,371	0.2	△ 5.2
	使 用 料	52,652	0.7	52,017	0.6	1.2
	手 数 料	25,362	0.3	24,957	0.3	1.6
	財 産 収 入	25,529	0.3	39,153	0.5	△ 34.8
	寄 附 金	580,221	7.5	983,069	11.3	△ 41.0
	繰 入 金	790,448	10.2	939,920	10.8	△ 15.9
	繰 越 金	192,197	2.5	132,483	1.5	45.1
	諸 収 入	145,488	1.9	188,083	2.2	△ 22.6
	計	2,600,914	33.7	3,124,308	36.0	△ 16.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	69,919	0.9	69,686	0.8	0.3
	利 子 割 交 付 金	297	0.0	591	0.0	△ 49.7
	配 当 割 交 付 金	2,404	0.0	3,029	0.0	△ 20.6
	株式等譲渡所得割交付金	2,057	0.0	3,081	0.0	△ 33.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	9,134	0.1	6,237	0.1	46.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	187,917	2.4	187,273	2.2	0.3
	自動車税環境性能割交付金	4,707	0.1	3,927	0.1	19.9
	地 方 特 例 交 付 金	3,432	0.0	41,417	0.5	△ 91.7
	地 方 交 付 税	2,772,871	35.9	2,743,515	31.6	1.1
	交通安全対策特別交付金	1,011	0.0	1,131	0.0	△ 10.6
	国 庫 支 出 金	929,032	12.0	1,215,517	14.0	△ 23.6
	県 支 出 金	594,370	7.7	654,735	7.6	△ 9.2
	地 方 債	555,240	7.2	615,936	7.1	△ 9.9
計	5,132,391	66.3	5,546,075	64.0	△ 7.5	
合 計	7,733,305	100.0	8,670,383	100.0	△ 10.8	

5 普通会計歳出（性質別）構成

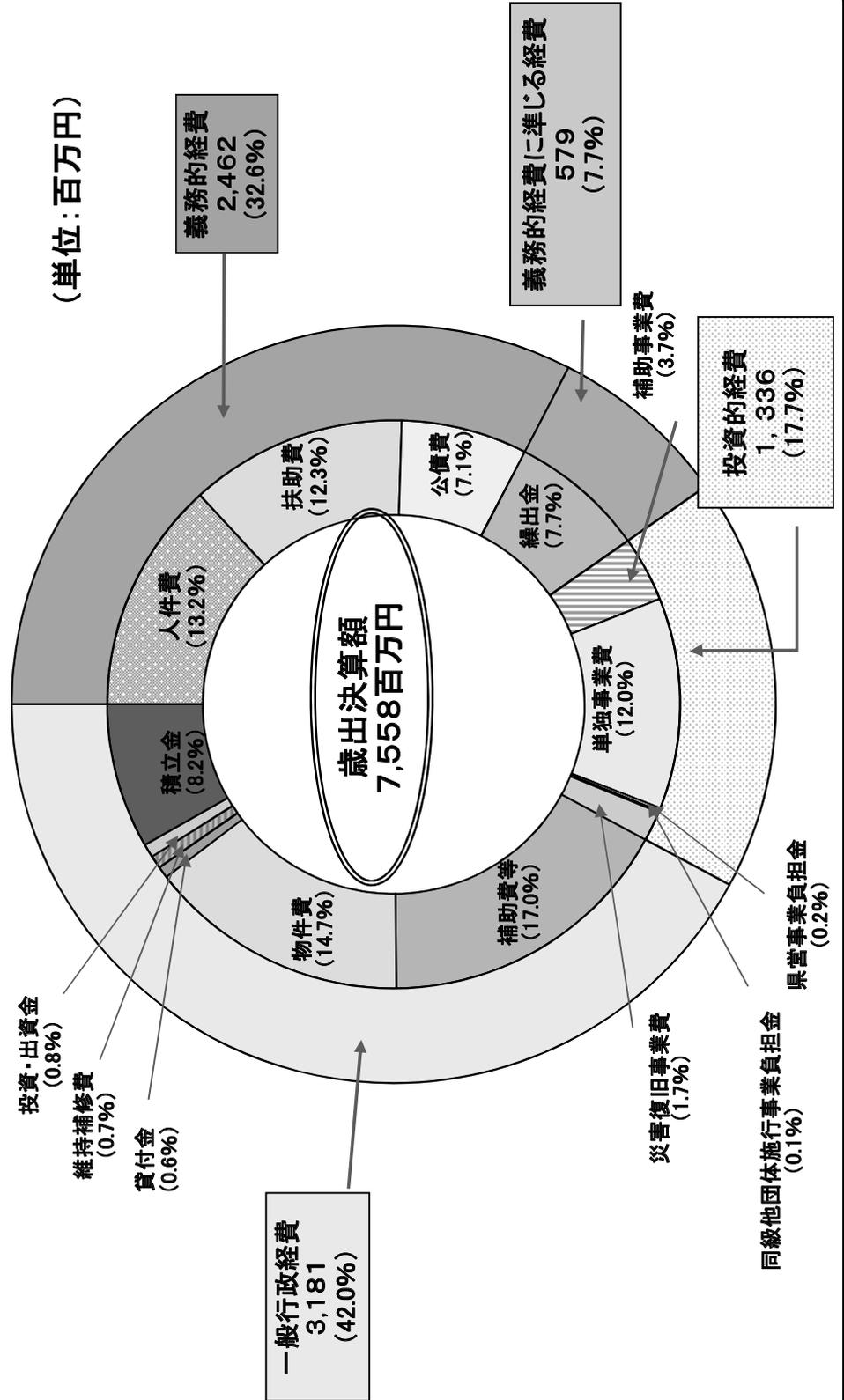
（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
1. 義 務 的 経 費	2,461,470	32.6	2,489,996	△ 28,526	△ 1.1
(1)人 件 費	995,660	13.2	968,453	27,207	2.8
(2)扶 助 費	927,596	12.3	1,011,885	△ 84,289	△ 8.3
(3)公 債 費	538,214	7.1	509,658	28,556	5.6
2. 繰 出 金	579,449	7.7	564,706	14,743	2.6
3. 投 資 的 経 費	1,335,526	17.7	1,504,784	△ 169,258	△ 11.2
(1)普通建設事業費	1,206,772	16.0	1,118,286	88,486	7.9
①補助事業費	280,617	3.7	413,420	△ 132,803	△ 32.1
②単独事業費	907,063	12.0	704,866	202,197	28.7
③県営事業費	12,551	0.2	0	12,551	皆増
④同級他団体施行事業費	6,541	0.1	0	6,541	皆増
(2)災害復旧事業費	128,754	1.7	386,498	△ 257,744	△ 66.7
①補助事業費	117,236	1.6	347,894	△ 230,658	△ 66.3
②単独事業費	11,518	0.1	38,604	△ 27,086	△ 70.2
4. 一 般 行 政 経 費	3,181,130	42.0	3,775,700	△ 594,570	△ 15.7
(1)補 助 費 等	1,280,716	17.0	1,191,745	88,971	7.5
(2)物 件 費	1,114,405	14.7	1,213,185	△ 98,780	△ 8.1
(3)貸 付 金	50,000	0.6	50,000	0	0.0
(4)維 持 補 修 費	55,537	0.7	42,911	12,626	29.4
(5)投 資 ・ 出 資 金	57,580	0.8	67,550	△ 9,970	△ 14.8
(6)積 立 金	622,892	8.2	1,210,309	△ 587,417	△ 48.5
計	7,557,575	100.0	8,335,186	△ 777,611	△ 9.3

※ 歳出性質別決算額の構成図については第2図のとおり。

第2図

令和4年度歳出(性質別)構成比 (普通会計)



6 普通会計歳出（目的別）構成

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
議 会 費	80,291	1.1	76,109	4,182	5.5
総 務 費	1,652,350	21.9	2,255,701	△ 603,351	△ 26.7
民 生 費	1,885,994	25.0	1,793,232	92,762	5.2
衛 生 費	795,352	10.5	799,639	△ 4,287	△ 0.5
労 働 費	58	0.0	44	14	31.8
農 林 水 産 業 費	623,856	8.2	776,413	△ 152,557	△ 19.6
商 工 費	330,066	4.4	354,170	△ 24,104	△ 6.8
土 木 費	436,247	5.8	393,708	42,539	10.8
消 防 費	510,361	6.7	401,257	109,104	27.2
教 育 費	576,032	7.6	588,757	△ 12,725	△ 2.2
災 害 復 旧 費	128,754	1.7	386,498	△ 257,744	△ 66.7
公 債 費	538,214	7.1	509,658	28,556	5.6
合 計	7,557,575	100.0	8,335,186	△ 777,611	△ 9.3

7 普通会計地方債事業別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度 末現在高 A	令和4年 度発行額 B	令和4年度元利償還金		Dの財源内訳		令和4年度 末現在高 (A+B-C) E	Eの借入先別内訳		Eのうち交付税措置	
			元 金 C	利 子 D	特定財源	一般財源等		政府資金	その他	措置額 F	措置率(%) F/E×100
1. 公 共 事 業 等 債	60,201		14,641	760	15,401		15,401	45,560		21,194	46.5
2. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	145,390		982	468	1,450	1,450		144,408			
3. 災 害 復 旧 事 業 債	73,006	2,100	4,167	98	4,265		4,265	70,939		67,392	95.0
うち補助災害復旧事業債	73,006	2,100	4,167	98	4,265		4,265	70,939		67,392	95.0
4. (旧)緊急防災・減災事業債	26,796		26,796	80	26,876		26,876				
5. 教育・福祉施設等整備事業債	115,975		13,807	1,226	15,033		15,033	68,361	33,807	64,426	63.1
うち学校教育施設等整備事業債	115,975		13,807	1,226	15,033		15,033	68,361	33,807	64,426	63.1
うち一般補助施設整備等事業債											
6. 一 般 単 独 事 業 債	356,142	286,000	13,192	3,893	17,085		17,085		628,950	438,318	69.7
うち地方道路等整備事業債	7,131		2,263	112	2,375		2,375		4,868	1,460	30.0
うち(新)緊急防災・減災事業債	349,011	286,000	10,929	3,781	14,710		14,710		624,082	436,858	70.0
7. 辺 地 対 策 事 業 債	209,778	12,200	34,610	240	34,850		34,850	187,368		149,894	80.0
8. 過 疎 対 策 事 業 債	1,708,075	220,200	202,607	2,196	204,803		204,803	1,720,768	4,900	1,207,968	70.0
9. 財 源 対 策 債	88,440		19,487	1,407	20,894		20,894	67,981	972	34,477	50.0
10. 減 収 補 て ん 債	5,700			1	1		1	5,700		5,175	90.8
うち令和2年度追加税目分	5,700			1	1		1	5,700		5,175	90.8
11. 減 税 補 て ん 債	4,863		1,804	9	1,813		1,813	3,059		3,059	100.0
12. 臨 時 財 政 対 策 債	1,876,905	34,740	192,506	3,237	195,743		195,743	1,713,749	5,390	1,719,138	100.0
合 計	4,671,271	555,240	524,599	13,615	538,214	1,450	536,764	4,027,893	674,019	3,711,041	78.9

※ 令和4年度内での繰上償還はない。

8 地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度 発行額 B	令和4年度元利償還金			令和4年度末 現在高 (A+B-C) D
			元金 C	利子	計	
一般会計						
財政融資資金	4,073,780	269,240	428,285	9,037	437,322	3,914,735
旧郵政公社資金	159,035		45,877	418	46,295	113,158
うち旧郵便貯金資金	140,424		40,495	240	40,735	99,929
うち旧簡易生命保険資金	18,611		5,382	178	5,560	13,229
地方公共団体金融機構資金	142,668	286,000	30,062	383	30,445	398,606
佐賀県農業協同組合	3,240		810	82	892	2,430
佐賀県信用漁業協同組合連合会	3,700		740	76	816	2,960
佐賀西信用組合	176,392		10,376	3,476	13,852	166,016
市町村振興資金	112,456		8,449	143	8,592	104,007
(一般会計合計)	4,671,271	555,240	524,599	13,615	538,214	4,701,912
漁業集落排水特別会計						
財政融資資金	126,558		15,426	2,250	17,676	111,132
市町村振興資金	2,000	4,700		4	4	6,700
(漁業集落排水特別会計合計)	128,558	4,700	15,426	2,254	17,680	117,832
簡易水道特別会計						
財政融資資金	107,734	13,000	7,928	1,251	9,179	112,806
地方公共団体金融機構資金	10,624		965	218	1,183	9,659
市町村振興資金	6,700	27,100		13	13	33,800
(簡易水道特別会計合計)	125,058	40,100	8,893	1,482	10,375	156,265
水道事業会計						
財政融資資金	60,511	12,000	1,652	579	2,231	70,859
(水道事業会計合計)	60,511	12,000	1,652	579	2,231	70,859
町立太良病院事業会計						
財政融資資金	912,680	126,000	52,474	17,114	69,588	986,206
地方公共団体金融機構資金	133,474		14,034	2,574	16,608	119,440
(町立太良病院事業会計合計)	1,046,154	126,000	66,508	19,688	86,196	1,105,646
総合計	6,031,552	738,040	617,078	37,618	654,696	6,152,514

9 地方税の徴収実績

(単位：千円)

令和4年度	調定済額		収入済額		徴収率 (%)				
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計			
	A	B	C	D	E	F			
1. 町民税	292,542	2,900	295,442	291,665	1,091	292,756	D/A×100 99.7	E/B×100 37.6	F/C×100 99.1
2. 固定資産税	388,264	10,101	398,365	378,913	2,116	381,029	97.6	20.9	95.6
(ア) 純固定資産税	387,346	10,101	397,447	377,995	2,116	380,111	97.6	20.9	95.6
(イ) 交納付金	918		918	918		918	100.0		100.0
3. 軽自動車税	37,094	813	37,907	36,762	143	36,905	99.1	17.6	97.4
4. 市町村たばこ税	53,453		53,453	53,453		53,453	100.0		100.0
5. 入湯税	5,569		5,569	5,569		5,569	100.0		100.0
合計	776,922	13,814	790,736	766,362	3,350	769,712	98.6	24.3	97.3

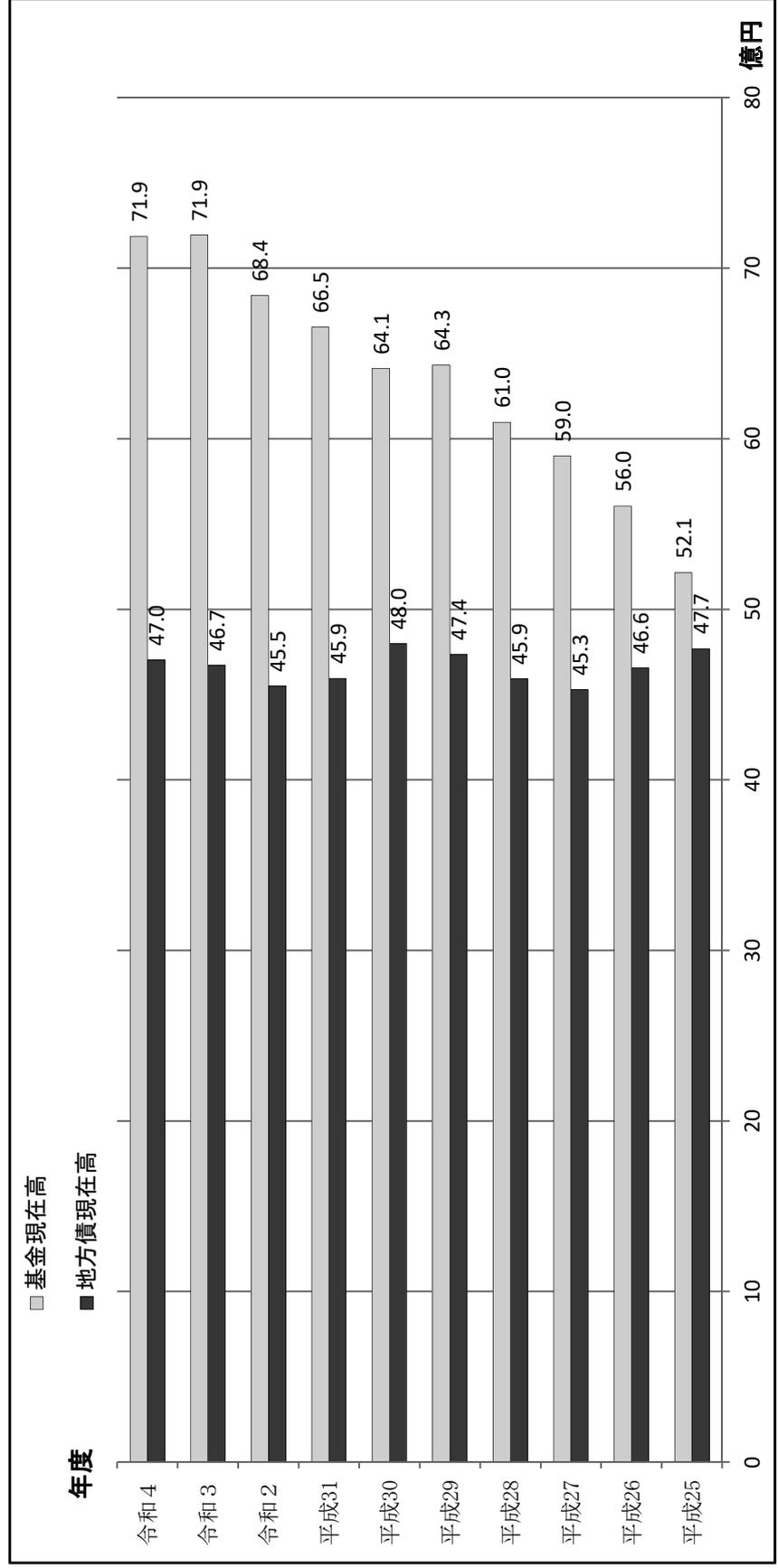
(単位：千円)

令和3年度	調定済額		収入済額		徴収率 (%)				
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計			
	A	B	C	D	E	F			
1. 町民税	299,522	2,393	301,915	298,140	488	298,628	D/A×100 99.5	E/B×100 20.4	F/C×100 98.9
2. 固定資産税	351,604	12,991	364,595	345,792	8,149	353,941	98.3	62.7	97.1
(ア) 純固定資産税	350,709	12,991	363,700	344,897	8,149	353,046	98.3	62.7	97.1
(イ) 交納付金	895		895	895		895	100.0		100.0
3. 軽自動車税	35,834	685	36,519	35,491	139	35,630	99.0	20.3	97.6
4. 市町村たばこ税	51,342		51,342	51,342		51,342	100.0		100.0
5. 入湯税	4,714		4,714	4,714		4,714	100.0		100.0
合計	743,016	16,069	759,085	735,479	8,776	744,255	99.0	54.6	98.0

10 基金現在高と地方債現在高の推移（普通会計）

（単位：千円）

区分	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	平成31	令和2	令和3	令和4
基金現在高	5,213,971	5,604,806	5,900,033	6,096,784	6,432,154	6,412,859	6,654,363	6,840,362	7,194,624	7,186,438
地方債現在高	4,768,830	4,655,716	4,528,219	4,591,323	4,736,244	4,798,755	4,594,287	4,549,699	4,671,271	4,701,912
差引	445,141	949,090	1,371,814	1,505,461	1,695,910	1,614,104	2,060,076	2,290,663	2,523,353	2,484,526



II 各会計の決算状況

一般会計及び特別会計の決算状況は、以下のとおりである。

1 各会計別決算状況

(単位：千円)

会計名	令和4年度決算額			C の内訳		
	歳入 A	歳出 B	差引 A-B=C	基金積立額	翌年度繰越額	その他
一般会計	7,745,284	7,569,554	175,730	81,000	80,112	(明許繰越) 14,618
後期高齢者 医療 特別会計	146,072	145,704	368		368	
国民健康 保険 特別会計	1,355,019	1,290,711	64,308	32,200	32,108	
漁業集 排 落水 特別会計	48,098	45,853	2,245		2,245	
簡易水道 特別会計	139,783	126,046	13,737		13,737	
総計	9,434,256	9,177,868	256,388	113,200	128,570	(明許繰越) 14,618

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額が合わないことがある。

2 決算比較状況

(単位：千円、%)

会計	令和4年度		令和3年度		差引			
	歳入 A	歳出 B	歳入 C	歳出 D	歳入		歳出	
					A-C	伸率	B-D	伸率
一般	7,745,284	7,569,554	8,675,593	8,340,396	△ 930,309	△ 10.7	△ 770,842	△ 9.2
後期	146,072	145,704	138,565	137,439	7,507	5.4	8,265	6.0
国保	1,355,019	1,290,711	1,450,069	1,385,515	△ 95,050	△ 6.6	△ 94,804	△ 6.8
漁集	48,098	45,853	46,034	44,177	2,064	4.5	1,676	3.8
簡水	139,783	126,046	130,653	123,105	9,130	7.0	2,941	2.4
総計	9,434,256	9,177,868	10,440,914	10,030,632	△ 1,006,658	△ 9.6	△ 852,764	△ 8.5

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額が合わないことがある。

Ⅲ 令和4年度決算の状況

令和4年度の決算に表れた主な特徴は以下のとおりである。

○ 歳入

- (1) コロナ特例による固定資産税減収を補填する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減
- (2) ふるさと応援寄附金の減
- (3) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減（国庫支出金）、道路等災害復旧事業費負担金〔繰越明許〕の皆減（国庫支出金）、農地等災害復旧事業費補助金〔繰越明許〕の皆減（県支出金）

○ 歳出

- (1) 物価高騰対策生活支援給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の実施
- (2) 地域共通商品券の配布や農業、漁業、商工業者への原油価格・物価高騰対応事業継続支援など本町独自の緊急経済支援事業を前年度に引き続き実施
- (3) 令和2年7月豪雨及び令和3年8月豪雨による災害復旧工事に伴う災害復旧費の減

1 一般会計

令和4年度の行財政運営については、ウィズコロナの下での社会経済活動の継続・活性化を図るため、地域共通商品券の配布や町内事業者を対象とした原油価格・物価高騰対応事業継続支援事業を実施しつつ、令和3年度からの継続事業である防災行政無線整備事業により町内の全家庭に戸別受信機を整備した。また、予算を伴わずに成果が得られるゼロ予算事業【別表1】にも取り組んだ。

なお、不足する財源については、基金の取崩しや地方債の借入れにより対応した。

(1) 決算規模

令和4年度一般会計の決算は次のとおりである。

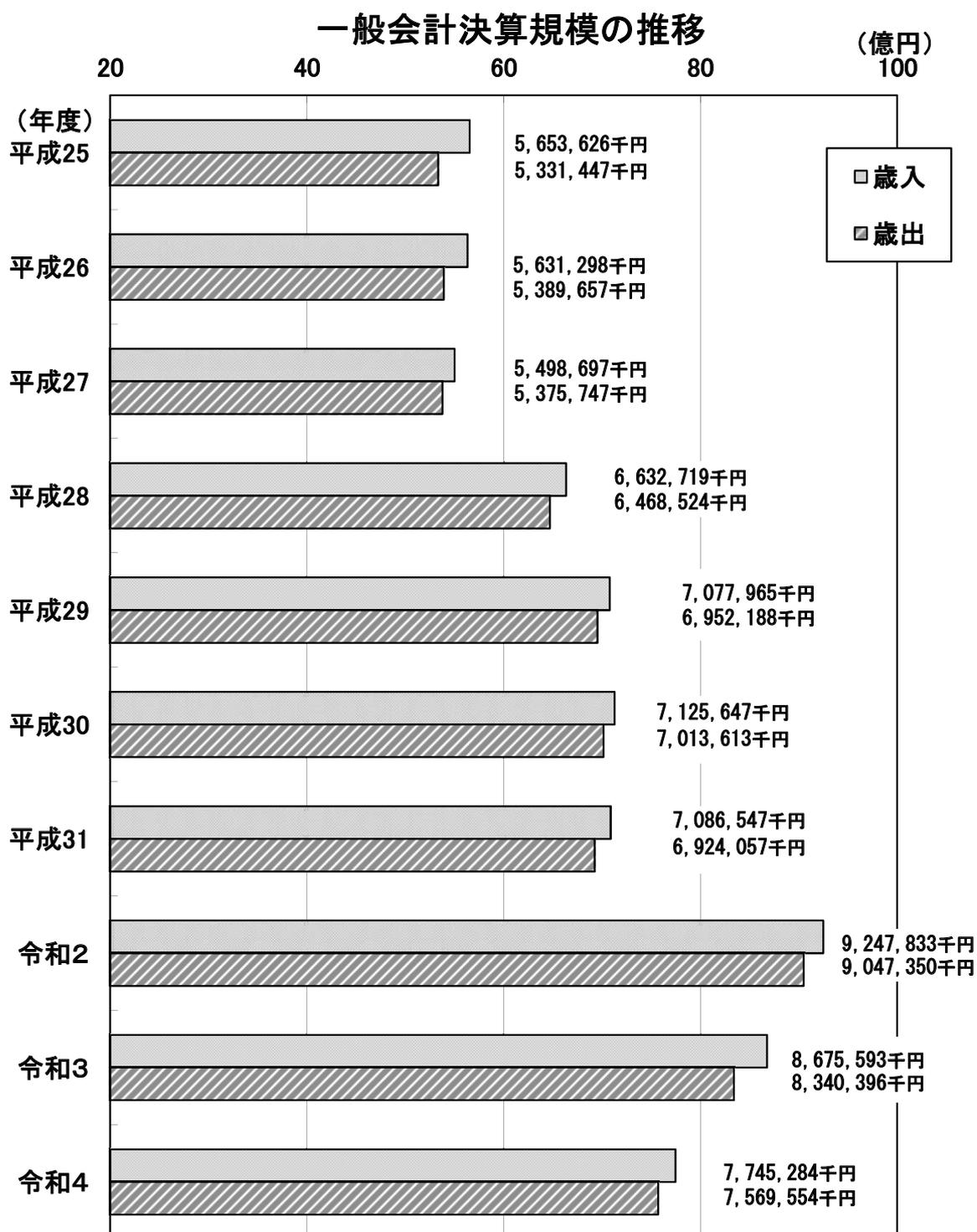
歳入	77億4,528万4千円	(前年度86億7,559万3千円)
歳出	75億6,955万4千円	(前年度83億4,039万6千円)

【前年度対比】

歳入	△9億3,030万9千円	(伸率△10.7%)
歳出	△7億7,084万2千円	(伸率△9.2%)

平成25年度以降の決算規模の推移については、第3図のとおりである。

第3図



別表 1

ゼロ予算事業実績

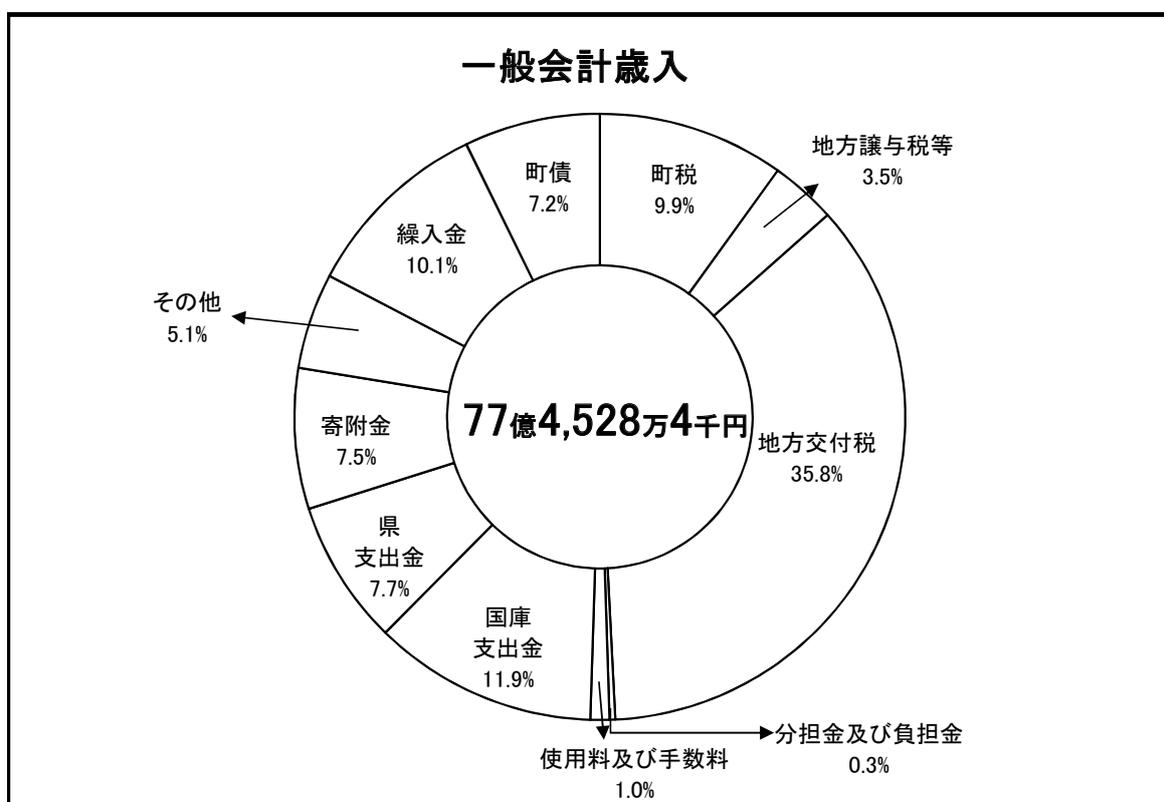
事業名	事業の内容	事業の成果
町内事業所等学校ネット登録事業 (学校教育課 学校教育係)	学校ネットを関係者のみでなく、校区の事業所等にも登録をお願いし、緊急情報などを地域の人にもいち早く知ってもらうことにより、地域ぐるみで児童・生徒を守る体制をつくる。	【事業所登録数】 延32件 ・多良校区 17件 うち多良小 7件 多良中 10件 ・大浦校区 15件 うち大浦小 15件 大浦中 0件
Facebook活用事業 (企画商工課 観光係)	Facebookを活用し、町内の観光情報を中心に郷土の魅力をPRする。	投稿 15件 いいね 545人 フォロワー 1,545人
Instagram活用事業 (企画商工課 観光係)	Instagram上で写真に特化した町内の観光情報を発信し、太良町の魅力をPRする。	投稿 21件 いいね 2,669人 フォロワー 993人
Twitter活用事業 (企画商工課 観光係)	Twitterを活用し、短文と画像、動画で町の観光情報を発信する。	つぶやき 34件 いいね 1,150人 フォロワー 697人
幼児フロアリズム体験教室 (社会教育課 体育係)	町内の園児を対象に幼児期からの運動習慣の促進及び心身の健全育成を図る。	【実施回数】 1回 (10月) 【参加人数】 30人
環境出前講座 (環境水道課 環境係)	太良町のごみやリサイクルについて、リサイクルセンターで講座を行い、環境への理解を深めてもらう。	【内容】 環境学習(ごみの学習) 【実施日及び対象者】 6月14日 大浦小4年生 23人

(2) 歳入

一般会計決算

(単位：千円、%)

科目	令和4年度	構成比	令和3年度	増減額	増減率
1. 町税	769,712	9.9	744,255	25,457	3.4
2. 地方譲与税	69,919	0.9	69,686	233	0.3
3. 利子割交付金	297	0.0	591	△ 294	△ 49.7
4. 配当割交付金	2,404	0.0	3,029	△ 625	△ 20.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,057	0.0	3,081	△ 1,024	△ 33.2
6. 法人事業税交付金	9,134	0.1	6,237	2,897	46.4
7. 地方消費税交付金	187,917	2.4	187,273	644	0.3
8. 環境性能割交付金	4,707	0.1	3,927	780	19.9
9. 地方特例交付金	3,432	0.0	41,417	△ 37,985	△ 91.7
10. 地方交付税	2,772,871	35.8	2,743,515	29,356	1.1
11. 交通安全対策特別交付金	1,011	0.0	1,131	△ 120	△ 10.6
12. 分担金及び負担金	19,305	0.3	20,371	△ 1,066	△ 5.2
13. 使用料及び手数料	78,014	1.0	76,974	1,040	1.4
14. 国庫支出金	922,761	11.9	1,209,375	△ 286,614	△ 23.7
15. 県支出金	594,228	7.7	651,548	△ 57,320	△ 8.8
16. 財産収入	25,488	0.3	39,103	△ 13,615	△ 34.8
17. 寄附金	580,221	7.5	983,069	△ 402,848	△ 41.0
18. 繰入金	778,302	10.1	927,719	△ 149,417	△ 16.1
19. 繰越金	192,197	2.5	132,482	59,715	45.1
20. 諸収入	176,067	2.3	214,874	△ 38,807	△ 18.1
21. 町債	555,240	7.2	615,936	△ 60,696	△ 9.9
合計	7,745,284	100.0	8,675,593	△ 930,309	△ 10.7



※地方譲与税等・・・地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋法人事業税交付金＋地方消費税交付金＋環境性能割交付金＋地方特例交付金＋交通安全対策特別交付金

※その他・・・・・・財産収入＋繰越金＋諸収入

一般会計歳入について

1 町税

予算額 757,794 千円に対して、調定額 790,746 千円、収入済額 769,712 千円となり、その収入済額は前年対比で 25,457 千円増加（伸率 3.4%）し、歳入総額に占める割合は 9.9%となった。

- (1) 町民税 292,756 千円（△5,872 千円 伸率 △2.0%）徴収率 99.1%
- (2) 固定資産税 381,029 千円（ 27,088 千円 伸率 7.7%）徴収率 95.6%
- (3) 軽自動車税 36,905 千円（ 1,275 千円 伸率 3.6%）徴収率 97.4%
- (4) たばこ税 53,453 千円（ 2,111 千円 伸率 4.1%）徴収率 100.0%
- (5) 入湯税 5,569 千円（ 855 千円 伸率 18.1%）徴収率 100.0%

町税は、自主財源の 29.6%を占め、町財政運営にとって基本的な財源であることから、税収の確保については最大の努力と手段をもって徴収に臨んでいる。

令和 4 年度の徴収率は、現年課税分 98.6%（前年度 99.0%）、滞納繰越分 24.3%（前年度 54.6%）、計 97.3%（前年度 98.0%）であった。

入湯税の用途状況について

（単位：千円）

充当事業の区分	歳出 決算額	用途					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源	うち 充当額
観光振興補助金	10,110					10,110	5,569

2 地方譲与税

予算現額 71,100 千円に対して、調定額、収入済額はともに 69,919 千円となり、歳入総額の 0.9%を占め、前年度に対し 233 千円の増（伸率 0.3%）であった。

- (1) 地方揮発油譲与税 15,241 千円（伸率△4.6%）

揮発油に対して課される税のうち、地方道路税分の 42%相当額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

- (2) 自動車重量譲与税 45,620 千円（伸率△0.1%）

国の自動車重量税収入額の 3 分の 1 に相当する額（当分の間 1 千分の 407 に引き上げ）を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

(3) 森林環境譲与税 9,058 千円（伸率 12.7%）

市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与される。

3 利子割交付金

予算額 510 千円に対して、調定額、収入済額はともに 297 千円で、前年度に対し 294 千円の減(伸率△49.7%)であった。

県内の金融機関等で発生した利子所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された利子割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町交付率 59.4%〉

4 配当割交付金

予算額 2,162 千円に対して、調定額、収入済額はともに 2,404 千円で、歳入総額の 0.03%を占め、前年度に対し 625 千円の減(伸率△20.6%)であった。

県内に住所を有する者の上場株式配当額に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町交付率 59.4%〉

5 株式等譲渡所得割交付金

予算額 1,657 千円に対して、調定額、収入済額はともに 2,057 千円で、歳入総額の 0.03%を占め、前年度に対し 1,024 千円の減(伸率△33.2%)であった。

県内に住所を有する者の源泉徴収口座内の上場株式譲渡所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された所得割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

6 法人事業税交付金

予算額 9,877 千円に対して、調定額、収入済額はともに 9,134 千円で、歳入総額の 0.12%を占め、前年度に対し 2,897 千円の増(伸率 46.4%)であった。

県へ納付された法人事業税に 7.7%を乗じて得た額に、従業者数で按分した額を市町に交付される。

7 地方消費税交付金

予算額 187,917 千円に対して、調定額、収入済額はともに 187,917 千円で、歳入総額の 2.4%を占め、前年度に対し 644 千円の増(伸率 0.3%)であった。

令和元年 10 月 1 日から消費税が 8%から 10%に引き上げられ、県に納付された消費税 2.2%分の 2 分の 1 を市町に交付。そのうち従来分 1.0%の 2 分の 1 を人口で、残りの 2 分の 1 は従業者数で按分して交付され、追加分 1.2%は全額人口で按分され交付される。

引上げ分に係る地方消費税交付金の使途について

(単位：千円)

事業名		経費	財源				
			特定財源			一般財源	消費税交付金(社会保障財源化分)
			国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	子どもの医療費助成	23,650	4,570			19,080	12,000
社会保険	杵藤広域圏組合負担金(介護保険費)	191,374				191,374	83,448
保健衛生	定期予防接種委託料	20,821	134		6,000	14,687	14,000
合計		235,845	4,704		6,000	225,141	109,448

8 環境性能割交付金

予算額 4,455 千円に対して、調定額、収入済額はともに 4,707 千円で、歳入総額の 0.06%を占め、前年度に対し 780 千円の増(伸率 19.9%)であった。

県に納付された自動車税環境性能割額に 95%を乗じて得た額の 43%を市町に交付。そのうち 2 分の 1 は市町村道の延長で、他の 2 分の 1 は市町村道の面積で按分して交付される。<市町交付率 40.85%>

9 地方特例交付金

予算現額 2,815 千円に対して、調定額、収入済額はともに 3,432 千円で、歳入総額の 0.04%を占め、前年度に対し 37,985 千円の減(伸率△91.7%)であった。

税制改正など、国の政策により地方の財政が減収する場合に、その一部を補てんすることを目的に国から市町村へ交付される交付金である。減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減によるものである。

10 地方交付税

予算現額 2,681,780 千円に対して、調定額、収入済額はともに 2,772,871 千円で、歳入総額の 35.8%を占め、前年度に対し 29,356 千円の増（伸率 1.1%）であった。

令和 4 年度の地方交付税は、所得税収入額の 33.1%、酒税収入額の 50%、法人税収入額の 33.1%、消費税収入額の 19.5%、地方法人税の全額に相当する額に借入金等を加え、これを総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付された。

過去 3 ヶ年の地方交付税等の推移は、次のとおりである。

地方交付税等の推移

(単位：千円、%)

区分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額
		伸率		伸率		伸率
普通交付税 A	2,251,711	87,623	2,473,448	221,737	2,481,780	8,332
		4.0		9.8		0.3
特別交付税 B	250,805	41,360	270,067	19,262	291,091	21,024
		19.7		7.7		7.8
震災復興 特別交付税 C						
地方交付税 A+B+C=D	2,502,516	128,983	2,743,515	240,999	2,772,871	29,356
		5.4		9.6		1.1
臨時財政対策債 E	99,077	514	127,836	28,759	34,740	△93,096
		0.5		29.0		△72.8
交付税＋臨財債 D+E	2,601,593	129,497	2,871,351	269,758	2,807,611	△63,740
		5.2		10.4		△2.2

11 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,400 千円に対して、調定額、収入済額はともに 1,011 千円で、歳入総額の 0.01%を占め、前年度に対し 120 千円の減（伸率△10.6%）であった。

これは、道路交通法に基づく交通反則通告制度による反則金を収入として国から交付されるものであり、区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として交付額が算定される。

12 分担金及び負担金

予算現額 19,964 千円に対して、調定額 19,357 千円、収入済額 19,305 千円で、歳入総額の 0.3%を占め、前年度に対し 1,066 千円の減（伸率△5.2%）であった。

分担金及び負担金は、町が行う事業について特別の利害関係を有する者が、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を、受益の度合いに応じて負担するものである。

(1) 分担金

急傾斜地崩壊防止事業費分担金	3,149 千円
農地等災害復旧事業費分担金（現年災）	142
農地等災害復旧事業費分担金（過年災）	174

(2) 負担金

老人ホーム入所者等負担金	1,546
保育所保護者負担金（町内3保育所入所者、広域入所者分）	14,256

13 使用料及び手数料

予算現額 77,111 千円に対して、調定額 81,125 千円、収入済額 78,014 千円となり、歳入総額の 1.0%を占め、前年度に対し 1,040 千円の増（伸率 1.4%）であった。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用又は利用の対価として、その使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいう。

主なものは、次のとおりである。

(1) 使用料

コミュニティバス使用料	790 千円
火葬場使用料	2,444
漁港施設使用料	556
道路占用料	1,332
町営住宅使用料（特定公共賃貸住宅使用料を含む）	20,149
町営住宅使用料（過年度収入）	658
定住促進住宅使用料	24,322
法定外公共物占用料	541
公民館使用料（中央公民館 299・大浦公民館 18）	317
艇庫使用料	333

(2) 手数料

町税督促手数料	233
戸籍手数料	863
除籍手数料	1,441
住民登録手数料	977
諸証明手数料	1,162
狂犬病予防手数料	325
ごみ処理手数料	20,356

14 国庫支出金

予算現額 973,120 千円に対して、調定額、収入済額はともに 922,761 千円で、歳入総額の 11.9%を占め、前年度に対し 286,614 千円の減（伸率△23.7%）であった。

国庫支出金は、国が町に対してその行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいう。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金、国の事務委託により支出される委託金に区分される。

主なものは、次のとおりである。

(1) 国庫負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）（保険者支援分）	11,947 千円
保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）（未就学児均等割保険料負担金分）	415
障害者自立支援給付費負担金	135,779
障害児施設給付費等負担金	13,000
障害者医療費負担金	6,836
児童措置費負担金	123,169
施設型給付費負担金	52,959
児童手当交付金	75,441
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	23,231
学校施設環境改善交付金	9,521
道路等災害復旧事業費負担金	3,117

(2) 国庫補助金

社会保障・税番号制度システム整備費補助金（法務省分）	8,481 千円
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省分）〔繰越明許〕	2,376
個人番号カード交付事務費補助金	2,489
地方創生推進交付金	394
デジタル基盤改革支援補助金	1,971
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	208,723
地域生活支援事業費補助金	2,377
障害者総合支援事業費補助金	217
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金	13,000
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事務費補助金	1,082
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金〔繰越明許〕	33,900
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金	52,300
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費補助金	1,970

一時預かり事業費補助金	2,977 千円
放課後児童健全育成事業費補助金	8,091
延長保育事業費補助金	700
保育対策総合支援事業費補助金	825
子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金	9,150
子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金	730
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	100
児童虐待・DV 対策等総合支援事業費補助金	1,594
保育士等処遇改善臨時特例交付金	4,663
循環型社会形成推進交付金	3,902
疾病予防対策事業費等補助金	305
特定感染症検査等事業費補助金	206
母子保健衛生費補助金	561
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	19,941
出産・子育て応援交付金	4,019
農山漁村地域整備交付金	16,000
農山漁村地域整備交付金 [繰越明許]	10,000
道路メンテナンス事業補助金	41,380
道路メンテナンス事業補助金 [繰越明許]	1,900
社会資本整備総合交付金 (家賃低廉化)	5,484
社会資本整備総合交付金 (変動予測調査)	1,110
学校保健特別対策事業費補助金 (小学校)	482
学校保健特別対策事業費補助金 (中学校)	618

(3) 委託金

中長期在留者住居地届出等事務費委託金	198 千円
国民年金事務費委託金	2,501

15 県支出金

予算現額 594,159 千円に対して、調定額、収入済額はともに 594,228 千円で、歳入総額の 7.7%を占め、前年度に対し 57,320 千円の減（伸率△8.8%）であった。

県支出金は、国庫支出金と同様に県が町に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるため交付する支出金のことである。

主なものは、次のとおりである。

(1) 県負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）（国保分）	37,647 千円
--------------------------	-----------

保険基盤安定負担金(後期高齢特会へ繰出し)(後期高齢者医療分)	34,324 千円
保険基盤安定負担金(国保特会へ繰出し)(未就学児均等割保険料負担金分)	207
障害者自立支援医療費負担金	1,950
障害者自立支援給付費負担金	67,890
障害児施設給付費等負担金	6,500
療養介護医療費負担金	1,408
児童措置費負担金	51,358
施設型給付費負担金	26,500
児童手当負担金	16,902

(2) 県補助金

さが未来アシスト事業費補助金	187 千円
長崎本線沿線地域振興事業費補助金	269
KIZUKI・看板改修支援事業費補助金	1,327
さが暮らしスタート支援事業補助金	750
民生児童委員活動費交付金	1,758
地区民生委員活動費交付金	299
老人クラブ活動助成事業費補助金	459
重度心身障害者医療費補助金	9,639
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	900
地域生活支援事業費補助金	1,188
介護施設等開設準備経費支援事業費補助金	7,551
地域密着型サービス等整備助成事業費補助金	33,600
子どもの医療費補助金(国保特会へ繰出し)(国保特会分)	327
子どもの医療費補助金	4,570
母子家庭等医療費補助金	1,534
審査支払事務費補助金	228
一時預かり事業費補助金	2,599
放課後児童健全育成事業費補助金	6,836
延長保育事業費補助金	700
保育所等給食費支援事業費補助金	596
浄化槽設置整備事業費補助金	3,874
健康増進事業費補助金	702
地域自殺対策強化事業費補助金	316
出産・子育て応援交付金	902
農業委員会交付金	1,951

死亡獣畜処理対策事業費補助金	1,830 千円
中山間地域等直接支払交付金(推進交付金を含む)	25,941
経営所得安定対策等推進事業費補助金	240
多面的機能支払交付金(推進交付金を含む)	3,423
農業次世代人材投資事業費補助金	4,500
農地利用最適化交付金	1,995
さが園芸生産 8 8 8 億円推進事業費補助金	32,565
施設園芸省エネ対策事業費補助金	14,170
経営発展支援事業費補助金	11,952
経営開始資金補助金	1,875
ふるさとの森林づくり事業費補助金	257
森林環境保全直接支援事業費補助金	15,733
森林環境保全整備事業費補助金	17,763
県産木材供給体制整備事業補助金	6,330
農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業費補助金[繰越明許]	589
消費者行政推進事業費補助金	682
スクールカウンセラー配置事業費補助金	278
部活動指導員活用事業費補助金	224
SAGA2024 新しい大会に向けた市町準備経費補助金	455
農地等災害復旧事業費補助金(現年災)	3,289
農地等災害復旧事業費補助金(過年災)	18,038
農地等災害復旧事業費補助金(過年災)[事故繰越]	76,469

(3) 委託金

県民だより等配布事務費委託金	305 千円
権限移譲事務費委託金	860
県民税徴収取扱費委託金	11,819
参議院議員選挙費委託金	6,576
知事選挙費委託金	5,590
県議会議員選挙費委託金	1,536
就業構造基本調査費委託金	304
佐賀県研究指定校事業費委託金	200

16 財産収入

予算現額 18,562 千円に対して、調定額、収入済額はともに 25,488 千円で、歳入総額の 0.3%を占め、前年度に対し 13,615 千円の減(伸率△34.8%)であった。

主なものは次のとおりである。

(1) 普通財産運用収入

① 財産貸付収入

土地貸付収入 2,640 千円

② 利子及び配当金収入

基金利子収入（財政調整基金利子等） 2,363

(2) 普通財産売払収入

町有林間伐材等売払収入 20,485

内 訳

(単位：千円)

区 分	場所(林班等)	樹 種	材 積	金 額
町 有 林 間 伐 材	町有林1・7・8・9・13・ 24 林班	ス ギ ヒノキ	2,315 m ³	18,574
佐賀県森林組合 連合会分収造林	多良字角ノ内地内	ス ギ	153 m ³	320
町有林(竹林)	健康の森公園	タケノコ	684 kg	11
森林研究・整備機構 造林木収益分収	契約番号 2105 号 契約番号 1431 号 契約番号 37 号	ス ギ ヒノキ	571 m ³	1,580
計			3,039 m ³	20,485

17 寄附金

予算現額 631,002 千円に対して、調定額、収入済額はともに 580,221 千円で、歳入総額の 7.5%を占め、前年度に対し 402,848 千円の減（伸率△41.0%）であった。

ふるさと応援寄附金

579,221 千円

(単位：件、千円)

選 択 事 業	件 数	金 額
(1) 産業の振興に関する事業	9,477	116,457
(2) 医療及び福祉の充実に関する事業	7,635	98,404
(3) 環境の保全に関する事業	5,239	63,712
(4) 教育の推進に関する事業	9,570	124,081
(5) その他まちづくりに関する事業 (町長おまかせコース)	14,265	176,567
合 計	46,186	579,221

地方創生寄附金（企業版ふるさと納税）

1,000 千円

（単位：件、千円）

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業	件数	金額
太良町魅力発信動画制作業務委託料	1	1,000

18 繰入金

予算現額 1,048,470 千円に対して、調定額、収入済額はともに 778,302 千円で、歳入総額の 10.1%を占め、前年度に対し 149,417 千円の減（伸率△16.1%）であった。

(1) 特別会計繰入金

【前年度との比較】

後期高齢者医療特別会計繰入金	1,125 千円	（ 692 千円	伸率 159.8%
国民健康保険特別会計繰入金	1,241 千円	（ △59 千円	伸率 △4.5%
漁業集落排水特別会計繰入金	1,858 千円	（ △81 千円	伸率 △4.2%

(2) 基金繰入金（基金残高と繰入額の推移については、次の図のとおりである。）

【前年度との比較】

財政調整基金繰入金	0 千円	（ 0 千円	伸率 0.0%
減債基金繰入金	2,500 千円	（ 0 千円	伸率 0.0%
下水道等事業基金繰入金	31,828 千円	（ △769 千円	伸率 △2.4%
地域づくり事業基金繰入金	0 千円	（ △700 千円	伸率 皆減
スポーツ・文化振興基金繰入金	2,650 千円	（ 1,100 千円	伸率 71.0%
公共施設整備基金繰入金	28,200 千円	（ 20,000 千円	伸率 243.9%
ふるさと応援寄附金基金繰入金	676,400 千円	（ △181,200 千円	伸率 △21.1%
山林育成基金繰入金	30,000 千円	（ 10,000 千円	伸率 50.0%
森林環境譲与税基金繰入金	2,500 千円	（ 1,600 千円	伸率 177.8%

ふるさと応援寄附金基金繰入金の充当事業

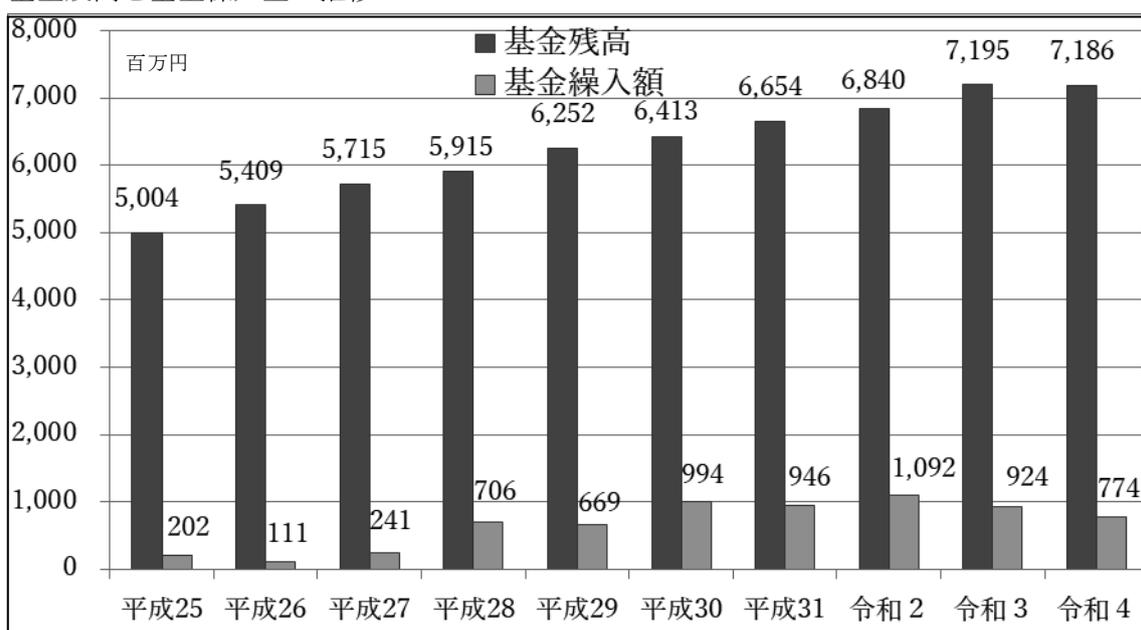
（単位：千円）

事業	事業内容	繰入金
(1) 産業の振興に関する事業	有害鳥獣駆除対策費補助金	5,200
	有害鳥獣被害防止対策費補助金	5,000
	親元就農給付金	3,200
	ブランド率向上推進費補助金	1,100
	果樹産地強化対策事業費補助金	300
	根域制限高畝マルチ栽培導入支援事業補助金	1,500

(1) 産業の振興に関する事業	優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金	1,500
	農地基盤整備事業費補助金	13,100
	親元就漁給付金	1,000
	漁業従事者事業継続支援給付金	6,800
	漁業継続対策補助金	3,900
	緊急経済支援事業（地域共通商品券給付事業）	17,900
	広告料（観光費）	1,100
	太良町魅力発信動画制作業務委託料	3,400
	観光客誘客事業補助金	32,700
(2) 医療及び福祉の充実に関する事業	介護職員等就職支援補助金	300
	家族介護慰労金	100
	外出支援サービス事業委託料	300
	総合福祉保健センター改修事業	66,600
	第2子保育料無料化事業補助金	700
	保育所等副食費助成金	4,800
	妊婦・乳児健康診査委託料	4,600
	不妊治療費助成金	600
	各種健（検）診委託料	12,800
	定期予防接種委託料 （60歳以上インフルエンザ予防接種分）	6,000
	任意予防接種委託料 （中学生以下インフルエンザ予防接種分）	400
(3) 環境の保全に関する事業	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	9,100
	使用済乾電池等処分委託料	200
	重機借上料（地域環境整備事業）	500
	維持補修用材料（地域環境整備事業）	600
	リサイクルセンター施設改修工事	2,300
	森林環境保全直接支援事業委託料	9,100
	水産多面的機能発揮対策事業費補助金	1,200
(4) 教育の推進に関する事業	学校ICT支援員等配置事業委託料	14,200
	特別支援教育支援員報酬（小学校）	9,200
	アシスタントティーチャー報酬（小学校）	3,600
	小学校教育振興費（補助教材費用分）	2,400
	入学祝金	1,500
	小学校高度情報教育用備品	6,300

(4) 教育の推進に関する事業	特別支援教育支援員報酬 (中学校)	5,200
	アシスタントティーチャー報酬 (中学校)	4,100
	中学校教育振興費 (補助教材費用分)	3,000
	卒業祝金	2,100
	中学校高度情報教育用備品	4,400
	青少年育成町民会議補助金	500
	大橋記念図書館外構整備事業	10,700
	少年スポーツクラブ育成補助金	1,400
	たら産うまかもん給食支援事業費補助金	400
(5) その他まちづくりに関する事業	移住定住促進事業補助金	5,300
	コミュニティバス運行業務委託料	4,900
	交通安全施設整備事業	9,900
	結婚祝金	3,200
	誕生祝金	7,700
	重機借上料 (道路維持補修事業)	4,400
	維持補修用材料 (道路維持補修事業)	1,600
	防災ハザードマップ改定業務委託料	2,400
	B & G 運動広場周辺整備事業	34,200
小 計		360,500
(6) ふるさと応援寄附金基金事業経費		315,900
合 計		676,400

基金残高と基金繰入金の推移



19 繰越金

予算現額 192,197 千円に対して、調定額、収入済額はともに 192,197 千円で、歳入総額の 2.5%を占め、前年度に対し 59,715 千円の増（伸率 45.1%）であった。

前年度繰越金	142,968 千円
前年度繰越金（繰越明許 農山漁村地域整備交付金・農道舗装補修）	12,000
前年度繰越金（繰越明許 道路メンテナンス事業・橋梁維持補修）	2,100
前年度繰越金（繰越明許 住民基本台帳システム改修）	1
前年度繰越金（繰越明許 住民税非課税世帯等臨時特別給付金）	200
前年度繰越金（事故繰越 農地等災害復旧事業・工事）	34,928

20 諸収入

予算現額 176,087 千円に対して、調定額 176,077 千円、収入済額 176,067 千円で、歳入総額の 2.3%を占め、前年度に対し 38,807 千円の減（伸率△18.1%）であった。

主なものは、次のとおりである。

訓練等給付費加算金	414 千円
中小企業融資預託貸付金元金収入	50,000
多良駅清掃受託事業収入	389
農業者年金基金受託事業収入	622
過年度収入	6,413
うち 令和3年度子どものための教育・保育給付交付金	173 千円
うち 令和3年度佐賀県施設型給付費県費負担金	113
うち 道路等災害復旧事業費負担金（令和3年度施工分）	6,057
消防団員退職報償金	11,369
国・県道動物死骸処理料	234
さが西部クリーンセンター遠距離搬入補助金	8,208
ふるさと市町村圏基金市町交付金	122
佐賀県後期高齢者医療広域連合職員給与等相当分負担金（派遣職員1名分）	5,127
佐賀県市町村振興協会市町村交付金（宝くじ収益金）	5,488
森林整備担い手育成基金助成事業助成金	3,674
市町村職員共済組合助成金	611
地域支援介護報酬	4,233
指定管理者収益配分金（たらふく館）	2,000
各種教室・大会参加料	222

児童クラブ保険料	134 千円
県証紙売捌き手数料	164
ジュースボックス使用料	487
町報たら有料広告掲載料	426
再商品化合理化等搬出金（売却代金）	464
重心医療高額介護合算療養費返納金	319
実習学生受入謝金	146
ケーブルテレビ使用料	345
佐賀県後期高齢者医療広域連合負担金精算返還金	7,956
介護保険費負担金精算金	4,180
地域支援事業委託金	41,429
太良町親元就農給付金返還金	720
高齢者保健事業等委託金	6,852
コミュニティバス運行補助金	4,574
保健福祉事業委託金	634
佐賀県港湾協会会費繰越金返還金	144
訓練等給付費返還金	1,035
障害者スポーツ振興事業委託金	3,747
在宅医療・介護連携推進事業委託料返還金	172
観光案内所指定管理委託料精算金	172
敬老祝金精算返還金	369
小型家電ごみ（携帯電話・パソコン等）売却代金	292

21 町債

予算現額 572,640 千円に対して、調定額、収入済額はともに 555,240 千円で、歳入総額の 7.2%を占め、前年度に対し 60,696 千円の減（伸率△9.9%）であった。

減少した主な要因は、臨時財政対策債の減等によるものである。

本年度の地方債借入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、年)

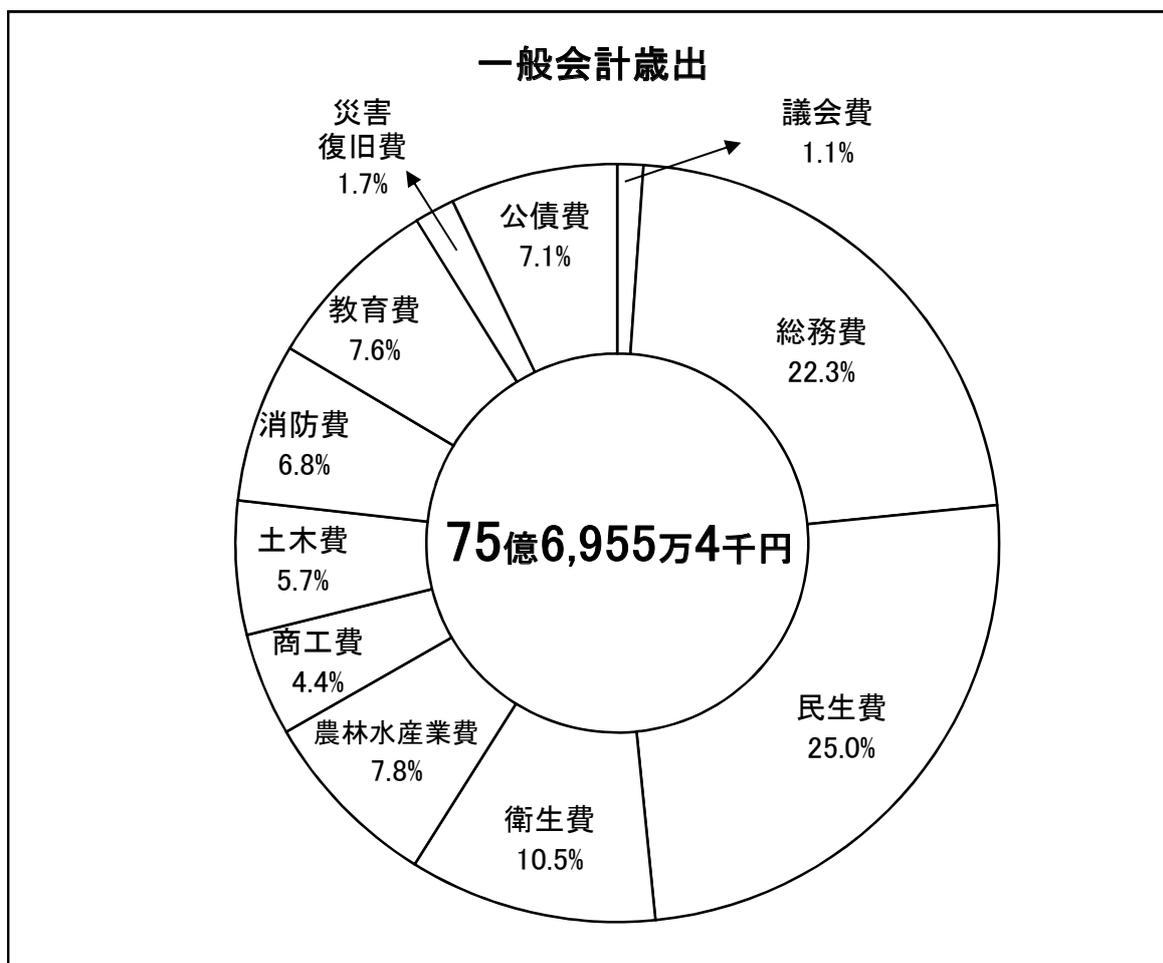
区 分	事 業 名	借入額	借入先	利率	(据置期間) 償還期間	借入月日
土 木 債	道路改良事業債 (辺地対策事業)	12,200	財 政 融 資	0.3	(2) 10	令和5年 5月26日
災害復旧債	農地等災害復旧事業債	700	財 政 融 資	0.3	(2) 10	令和5年 5月26日
災害復旧債	道路等災害復旧事業債	1,400	財 政 融 資	0.3	(2) 10	令和5年 5月26日
臨時財政 対 策 債	臨時財政対策債	34,740	財 政 融 資	0.6	(3) 20	令和5年 3月27日
過疎対策 事 業 債	過疎対策事業債	17,900	財 政 融 資	0.6	(3) 12	令和5年 3月27日
過疎対策 事 業 債	過疎対策事業債	202,300	財 政 融 資	0.4	(3) 12	令和5年 5月26日
消 防 債	緊急防災・減災事業債	286,000	金 融 機 構	0.3	(2) 10	令和5年 5月25日
合 計		555,240	償還欄の上段()書きは据置期間、 下段は据置期間を含めた償還期間			

(3) 歳出

一般会計決算

(単位：千円、%)

科目	令和4年度	構成比	令和3年度	増減額	増減率
1. 議会費	82,134	1.1	77,608	4,526	5.8
2. 総務費	1,687,848	22.3	2,385,929	△ 698,081	△ 29.3
3. 民生費	1,892,488	25.0	1,782,083	110,405	6.2
4. 衛生費	796,859	10.5	806,306	△ 9,447	△ 1.2
5. 労働費	58	0.0	44	14	31.8
6. 農林水産業費	591,310	7.8	658,135	△ 66,825	△ 10.2
7. 商工費	333,705	4.4	357,726	△ 24,021	△ 6.7
8. 土木費	429,677	5.7	387,632	42,045	10.8
9. 消防費	512,724	6.8	401,257	111,467	27.8
10. 教育費	576,184	7.6	588,868	△ 12,684	△ 2.2
11. 災害復旧費	128,353	1.7	385,150	△ 256,797	△ 66.7
12. 公債費	538,214	7.1	509,658	28,556	5.6
合計	7,569,554	100.0	8,340,396	△ 770,842	△ 9.2



一般会計歳出について

1 議会費

予算現額 82,501 千円、支出済額 82,134 千円で、歳出総額の 1.1%を占め、前年度に対し 4,526 千円の増（伸率 5.8%）であった。

増加した主な理由は、ペーパーレス会議システムの導入（関連経費 1,969 千円）によるものである。

(1) 議会費

これは、町議会議員の議会活動及び事務局に要する経費である。

(ア) 議会の開会状況

（単位：回、日）

定例会		臨時会	
開会数	延日数	開会数	延日数
4	15	1	1

(イ) 議案審議の状況

（単位：件）

区分	件数	定例会	臨時会	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了
町長提案	98	88	10	98	—	—	—	—
議員提案	3	3	—	3	—	—	—	—
計	101	91	10	101	—	—	—	—

(ウ) 請願、陳情等処理状況

（単位：件）

区分	件数	採択	不採択	審議未了	資料配布	継続審査
請願	1	—	1	—	—	—
陳情・要望	15	1	—	—	14	—
計	16	1	1	—	14	—

(エ) 常任委員会開会状況

（単位：回、日）

総務常任委員会		経済建設常任委員会	
開会数	日数	開会数	日数
8	10	4	8

(オ) 議会運営委員会、特別委員会開会状況

(単位：回、日)

議会運営委員会		決算審査特別委員会		議会広報編集特別委員会		公共交通対策特別委員会		議員定数に関する特別委員会	
開会数	日数	開会数	日数	開会数	日数	開会数	日数	開会数	日数
8	7	1	3	13	13	0	0	12	12

(カ) その他

- ・ 全員協議会 12回 12日
- ・ 全議員調査 3回 3日
- ・ 全議員研修会 4回 4日
- ・ 議会だより発行 4回 (定例会ごと)

2 総務費

予算現額 1,830,709 千円、支出済額 1,687,848 千円で、歳出総額の 22.3%を占め、前年度に対し 698,081 千円の減 (伸率△29.3%)であった。減少した主な理由は、ふるさと応援寄附金謝礼の減及びふるさと応援寄附金基金積立金の減等によるものである。

(1) 総務管理費

主な経費は、職員の人件費や経常的な物件費及び補助費等であるが、特徴的な経費としては、次のとおりである。

① 一般管理費

職員健診委託料	2,399 千円
人事評価制度運用支援業務委託料	1,441
地区行政事務委託料	24,677
マイクロバス運転業務委託料	1,709
地方公務員定年延長関連例規整備支援事業委託料	1,430
個人情報保護制度の見直しに伴う例規整備支援事業委託料	1,265
庁舎維持管理委託料	5,321
庁舎警備等業務委託料	6,645
庁舎用備品 (事務用机及び椅子)	1,080

会議等の開催状況は以下のとおりである。

行政相談	12回
人権相談	6回
無料法律相談	9回

② 福利厚生費	
職員作業服	1,552 千円
③ 文書広報費	
町報作成業務委託料	3,548
法制執務支援システム使用料	594
④ 企画財政管理費	
ふるさと応援寄附金謝礼	173,283
印刷製本費	1,290
通信運搬費	90,392
うち ふるさと応援寄附金事業分	90,072 千円
手数料	9,194
うち ふるさと応援寄附金事業分	8,848 千円
サイン改修委託料	11,175
C A T V 番組制作委託料	515
イントラネット設備保守委託料	4,059
公会計財務書類作成支援業務委託料	3,080
ふるさと納税プロモーション支援業務委託料	32,086
ふるさと納税管理システム保守委託料	528
ワンストップ特例申請受付業務委託料	2,960
地域交通（タクシー）利用助成事業委託料	2,012
コミュニティバス運行業務委託料	22,363
封入封かん機リース料	696
情報化推進事業用備品（職員用パソコンほか）	601
杵藤地区広域市町村圏組合負担金（総務費）	5,443
佐賀県公共ネットワーク運用管理費負担金	812
佐賀県情報セキュリティクラウド運用管理費負担金	1,907
地域公共交通活性化協議会負担金	1,400
移住定住促進事業補助金（13 件）	5,305
地域再生推進補助金（6 件）	905
さが暮らしスタート支援事業補助金（1 件）	1,000
ケーブルテレビ施設光化整備事業費補助金	43,309
物価高騰対策生活支援給付金	82,050
生活交通路線維持費補助金（祐徳自動車）	20,252

路線バス停留所整備事業 820 千円
 工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
太良病院前バス停整備工事	アスファルト舗装 A=7.0 m ² 車止め設置工 1 式	820

⑤ 電子計算費

電算システム改修委託料 3,548 千円
 機器等保守委託料 1,841
 電算システムリース料 5,151
 A S P サービス利用料 24,890
 中間サーバプラットフォーム交付金 2,096

⑥ 財産管理費

自動車損害保険料 1,012
 火災保険料 3,152

⑦ 支所管理費

支所警備等業務委託料 3,159

⑧ 交通安全対策費

交通安全施設整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

交通安全施設整備事業 9,985

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
交通安全施設整備工事	ガードレール設置 L=140m、ガードパイプ 設置 L=133m、カーブミラー設置 14 基、 ブリンカーライト設置 2 基 外	9,985

交通安全指導員会（2回）等の会議や、交通安全教室（小学校、4回）を開催したほか、交通安全指導員による毎月1日、20日の交通安全指導を実施した。また、交通事故防止の徹底を図るため、防災行政無線による交通安全の広報、春・夏・秋・冬の交通安全県民運動、高齢者の交通事故防止やシートベルトとチャイルドシートの着用推進に努めた。

交通事故発生状況

(単位：件、人)

区 分	令和3年中			令和4年中		
	事故件数	死亡者数	負傷者数	事故件数	死亡者数	負傷者数
佐賀県	3,506	23	4,539	3,238	23	4,219
鹿島署内	181	3	233	144	1	170
太良町	23	0	27	8	0	12

⑨ 基金

基金積立、取り崩しについては、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度増減			令和4年度 末現在高
		積 立		取り崩し	
		基金利子	積立金		
財政調整基金	1,498,074	722	143,000		1,641,796
減債基金	1,524,823	720		2,500	1,523,043
地域福祉基金	200,000	(104)		(104)	200,000
下水道等事業基金	452,078	104	1,857	31,828	422,211
地域づくり事業基金	575,143	286			575,429
スポーツ・文化振興基金	155,825	13		2,650	153,188
公共施設整備基金	926,397	362		28,200	898,559
ふるさと応援寄附金基金	1,645,811		579,221	676,400	1,548,632
山林育成基金	203,051	52	30,497	30,000	203,600
森林環境譲与税基金	13,422		9,058	2,500	19,980
合 計	7,194,624	2,259	763,633	774,078	7,186,438

※財政調整基金、減債基金以外の基金は用途が特定されており、目的外の取崩しができない「特定目的基金」である。

※地域福祉基金は原資の取り崩しをせずに、果実運用を行う基金である。

(2) 徴税費

職員人件費、補助費等経常的経費のほか、税務及び賦課徴収に関する事務費が主な経費である。

納税組合奨励金(227組合)	4,015千円
納税表彰金	719
固定資産評価支援業務委託料	9,257
不動産鑑定評価委託料	4,298
機器等保守委託料	823
地籍図情報管理システム更新委託料	4,147

地方税電子申告支援サービス更新業務委託料	1,034 千円
電算システム改修委託料	5,716
固定資産システム利用料	1,252
地方税電子化協議会負担金	729
航空写真共同撮影業務負担金	6,273

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍、住民基本台帳関係に要する経常的経費である。

戸籍総合システム機器等保守委託料	3,852 千円
戸籍総合システム改修委託料	
（情報提供用個人識別符号の取得に係る業務委託料）	1,320
（戸籍事務内連携のための機能の整備業務委託料）	7,161
住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料	1,864
うち 住基ネット CS プログラム修正対応業務委託料	772 千円
戸籍総合システムリース料	2,783
住民基本台帳ネットワークシステムリース料	1,361
住民基本台帳システム改修業務委託料〔繰越明許〕	
（マイナンバーカード所有者の転出・転入手続きのワンストップ化に係る業務委託料）	2,376

戸籍及び住民登録関係の事務処理状況は、次のとおりである。

(戸籍関係) 本籍数 5,903 本籍人口数 14,186 (単位：人、件)

出生	死亡	婚姻	離婚	その他	新戸籍 の編成	戸籍の 全部消除	戸籍の 再製
87	232	115	24	100	52	136	0

(住民基本台帳関係) (単位：人、件)

出生	死亡	転入	転出	転居	世帯変更	職権記載	戸籍の 附票	その他
50	164	254	286	82	94	93	1,470	2

(その他) (単位：件)

印鑑新規登録	印鑑登録証再発行	人口動態	外国人数	官庁照会書
133	119	231	74	101

(諸証明発行状況)

(単位：件)

戸籍 謄抄本	除籍 謄抄本	住民票	印鑑登録 証明書	その他の 証明書	戸籍・除籍 無料交付	その他の 無料交付
1,917	1,921	3,258	1,973	1,651	1,332	1,953

(世帯数及び人口異動状況)

(単位：世帯、人)

区 分	平成30年度末	平成31年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
世帯数	3,223	3,197	3,199	3,180	3,203
人 口	8,828	8,644	8,466	8,345	8,193

(個人番号カード交付件数)

(単位：件)

区 分	平成31年度	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
交付枚数	805	1,504	2,626	6,341

(4) 選挙費

選挙に関する経費として、以下のとおり執行した。

- ① 選挙管理委員会費 1,637 千円
 ② 参議院議員選挙費 6,642

令和4年7月10日執行 参議院議員選挙 投票結果 (単位：人、%)

		計	第1投票所	第2投票所	第3投票所	第4投票所	第5投票所
当日有権者数		7,180	994	1,253	2,021	1,184	1,728
参議院議員 小選挙区	投票率	53.36	61.07	53.71	50.47	43.41	58.85
参議院議員 比例代表	投票率	53.36	61.07	53.71	50.47	43.41	58.85

※在外投票区を含む数値である。

- ③ 町長選挙費 1,081

令和5年1月31日告示日で、無投票となった。

- ④ 知事選挙費 5,608

令和4年12月18日執行 佐賀県知事選挙 投票結果 (単位：人、%)

		計	第1投票所	第2投票所	第3投票所	第4投票所	第5投票所
当日有権者数		7,109	991	1,226	2,000	1,162	1,730
佐賀県知事 選挙	投票率	45.42	54.89	46.66	40.05	38.04	50.29

- ⑤ 県議会議員選挙費 99

令和5年3月31日告示日で、無投票となった。

(ア) 永久選挙人名簿（令和5年3月1日現在有権者数）

（単位：人）

区分	男	女	計
第1投票区	473	521	994
第2投票区	575	646	1,221
第3投票区	964	1,018	1,982
第4投票区	567	594	1,161
第5投票区	798	944	1,742
計	3,377	3,723	7,100

(イ) 選挙管理委員会開催 14回

(5) 統計調査費

統計調査に関する主な経費は、次のとおりである。

令和4年就業構造基本調査

306千円

(6) 監査委員費

監査業務に関する事務費921千円を執行した。

3 民生費

予算現額1,982,430千円、支出済額1,892,488千円で、歳出総額の25.0%を占め、前年度に対し110,405千円の増（伸率6.2%）であった。増加した主な理由は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の皆増によるものである。

(1) 社会福祉費

社会福祉一般及び老人福祉並びに心身障害者福祉等の充実を図り、町民の福祉の向上に努めた。

① 社会福祉総務費

補助事業等経常経費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	事業内容	金額
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金システム改修委託料	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金システム改修	1,036
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金システム改修委託料	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金システム改修	1,386

地域密着型サービス等整備助成 事業費補助金	グループホームふるさとの森2号館 (9部屋)建設に対する補助	33,600
介護施設等開設準備経費支援事業費 補助金	グループホームふるさとの森2号館 (9部屋)備品購入に対する補助	7,551
老人クラブ活動助成事業費補助金	単位老人クラブ 17クラブ・老連	871
社会福祉法人等の利用者負担軽減 事業費補助金	低所得の介護保険サービス利用者 負担金の軽減 対象者 33人	944
老人ホーム入所措置費	養護老人ホーム 3人(年度末人数)	8,152
紙おむつ等支給事業	支給人員 19人 支給給付券 1,000円×1,025枚	1,025
後期高齢者医療特別会計繰出金	保険基盤安定負担金分 45,765 事務費分 8,739	54,504

③ 心身障害者福祉総務費

障害者自立支援給付費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
障害者総合相談窓口相談員報酬 (会計年度任用職員)	相談員 2人	3,521
障害者等訪問入浴サービス事業費	利用者 1人	1,128
障害福祉サービス請求審査システム レンタル料	請求審査に係るシステム使用料	554
杵藤地区広域市町村圏組合負担金 (障害者総合支援審査会費)	障害福祉サービス利用に伴う障害 支援区分判定審査会設置負担金	687
特別支援学校放課後児童健全育成事業負担金	利用者 4人	2,611
重度心身障害者医療費助成事業	延238人(5,206件) (身体2級以上,精神1級,療育A)	19,596
障害者等日常生活用具給付事業費	交付数 278件	2,639
障害者自立支援給付費	利用者 94人	244,704
補装具費支給事業費	交付数 21件	1,700
障害児通所支援給付費	利用者 22人	17,366
障害者自立支援医療費(更生医療)	利用者 74人	6,198
障害者自立支援医療費(療養介護医療)	利用者 6人	4,212

④ 国民年金費

国民年金事務に要する人件費及び物件費等の経常的経費である。

国民年金に関する被保険者等の状況は次のとおりである。

(ア) 被保険者等 (単位：人)

被保険者	内 訳			
	1号	3号		任意
		免除者		
1,264	1,038	408	222	4

(イ) 国民年金免除者 (単位：人)

免除者	内 訳						
	法定免除	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	学生納付特例	納付猶予
408	140	125	20	9	1	91	22

⑤ 総合福祉保健センター管理費

平成19年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理、運営に関する業務を委託するための主な支出と、修繕に要した支出及び利用者数は次のとおりである。

(ア) 修繕料 (厨房ガス給湯器取替修理等)	1,831千円
(イ) 指定管理委託料	30,904
(ウ) 総合福祉保健センター維持管理委託料	1,788
うち 浄化槽維持管理委託料	963千円
うち 循環配管薬品洗浄及びろ過材交換業務委託料	825
(エ) 工事請負費	66,704

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
(福祉棟) 熱源更新工事	熱源機器更新 N=2 台、配管及び電気工事	34,980
(福祉棟) 照明改修工事	LED 電灯取替 N=524 箇所	16,656
(福祉棟) センタートップライト等補修工事	落下防止用資材設置、屋外受水槽塗装等	1,210
(福祉棟) 外壁改修工事	外壁改修 A=40.2 m ²	2,123
(保健棟) 指導室空調機更新工事	空調機器取替 N=4 台	3,003
(保健棟) 照明改修工事	LED 電灯取替 N=260 箇所	4,868
(保健棟) 床改修工事	タイルカーペット張替 A=393 m ²	3,454
(ミーティングルーム) 床改修工事	タイルカーペット張替 A=40 m ²	410

(オ) 備品購入 (スポットビジョンスクリーナー) 1,196 千円

利用状況 福祉棟 17,848 人、保健棟 7,789 人 合計 25,637 人

⑥ 地域支援事業費

高齢者の介護予防、権利擁護、介護保険利用等の総合相談など包括的な支援を行った。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
ケアマネージャー報酬 (会計年度任用職員)	ケアマネージャー 2 人	4,489
一般介護予防教室事業委託料	筋力アップ教室事業委託料 開催回数 133 回	793
	脳健康教室事業委託料 延べ参加者数 2,236 人 実施回数 133 回	1,029
	その他教室事業委託料 (男の料理教室ほか 5 教室)	940
ケアプラン作成業務委託料	杵藤地区広域市町村圏組合	2,111
生活支援体制整備事業委託料	地域の関係機関と連携し、日常生活上の支援体制の充実・強化・高齢者の社会参加の促進等を実施	14,367
認知症地域支援・ケア向上事業委託料	認知症に関する普及啓発、相談支援等の実施 (イベント、認知症カフェ運営)	2,863
食の自立支援事業委託料	延べ登録利用者数 667 人 配食数 15,809 食	12,570
地域介護予防活動支援事業費補助金	天神の守 延べ参加者数 610 人 にじいろサロン 延べ参加者数 545 人	813

(2) 児童福祉費

児童の健全育成に努めた。主な事業及び経費は次のとおりである。

① 児童福祉総務費

児童福祉を推進するための人件費及び物件費等事務費のほか、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
放課後児童健全育成事業指導員報酬（会計年度任用職員）	指導員 10 人	19,194
子育て世帯生活支援特別給付金交付システム改修委託料	子育て世帯生活支援特別給付金交付のためのシステム対応	686
原油価格・物価高騰対策事業（こども応援給付金支援事業）システム改修委託料	こども応援給付金交付のためのシステム対応	950
誕生祝金	第1子 18件、第2子 18件 第3子 11件、第4子 3件 第5子 1件 合計 51件	7,750
保育所地域活動事業費補助金	<対象施設> いふく保育園・多良保育園・松濤保育園・大浦ふたばこども園	662
保育所障害児保育推進事業費補助金	<対象施設> いふく保育園・多良保育園・松濤保育園・大浦ふたばこども園・飯田保育園・ふたばこども園	7,965
延長保育事業費補助金	<対象施設> いふく保育園・多良保育園・松濤保育園 大浦ふたばこども園	2,100
保育所一時預かり事業費補助金	<対象施設> 一般型／いふく保育園・多良保育園・大浦ふたばこども園 幼稚園型／大浦ふたばこども園	7,798
第2子保育料無料化事業補助金	第2子保育料補助 保護者 7人	775
保育所等副食費助成金	助成延児童数：1,092人	4,878
子育て世帯生活支援特別給付金	低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外分）への給付金 交付金額：1人あたり5万円 対象児童数：169人	8,450

保育士・幼稚園教諭等处遇改善 臨時特例事業費補助金	<対象施設> 多良保育園・松濤保育園・大浦ふたばこども園	4,124
保育所等給食費支援事業費 補助金	<対象施設> 多良保育園・松濤保育園・大浦ふたばこども園	1,143
原油価格・物価高騰対策事業 (こども応援給付金支援事業) こども応援給付金	交付金額：1人あたり3万円 対象児童数：1,145人	34,350
子どもの医療費助成	<助成件数> 0歳～就学前児：6,828件 小学生～高校生：7,442件 計：14,270件	23,650
国民健康保険特別会計繰出金	子どもの医療費助成現物給付化に係る国保の減額調整措置に対する一般会計からの繰出金	656

② 児童福祉施設費

児童福祉施設の管理等主な支出は次のとおりである。

工事請負費

6,776千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
油津児童遊園地遊具等撤去工事	伐採除根、記念碑広場撤去、築山型滑り台撤去、見晴台撤去、砂場等撤去、遊具撤去	6,776

③ 児童措置費

(単位：千円)

区 分	入所児童(人)		金 額	
	4月当初	3月末		
保育所 運 営 委託料	いふく保育園 (定員：40人)	30	38	55,520
	多良保育園 (定員：120人)	103	112	104,740
	松濤保育園 (定員：60人)	31	36	50,762
	旭ヶ岡保育園 (鹿島市)	2	2	2,010

	アソカ保育園 (鹿島市)	3	3	5,262
	飯田保育園 (鹿島市)	9	12	17,657
	七浦保育園 (鹿島市)	6	6	9,882
	みどり園 (鹿島市)	0	1	552
	井崎保育園 (諫早市)	1	1	2,560
	合 計	185	211	248,945

(単位：千円)

区 分		入所児童 (人)				金 額
		4月当初		3月末		
		教育	保育	教育	保育	
施設型 給付費 負担金	大浦ふたばこども園 (定員：60人)	9	51	10	54	93,885
	明朗幼稚園 (鹿島市)	1	1	1	1	2,320
	ことじ保育園 (鹿島市)	0	1	0	2	1,430
	鹿島カトリック幼稚園 (鹿島市)	0	0	1	0	229
	志久慈恩こども園 (武雄市)	0	2	0	0	179
	ふたばこども園 (諫早市)	0	4	0	5	8,083
	清和こども園 (諫早市)	0	2	0	2	2,376
合 計						108,502

(単位：千円)

区 分		対象延べ児童数 (人)	金 額	
児童手当	3歳 未満	被用者	1,119	16,785
		非被用者	445	6,675
	3歳～ 小学生	被用者	3,747	42,040
		非被用者	1,924	21,705
	中学生	被用者	1,398	13,980
		非被用者	720	7,200
	特例給付		172	860
合 計			9,525	109,245

④ 母子福祉費

母子家庭等に対する医療費助成として次のとおり支出した。

(単位：千円)

区 分	助成延人数 (人)	助成延件数 (件)	助成金額
母子家庭	349	1,277	3,029
父子家庭	16	24	40
寡 婦	80	177	253
合 計	445	1,478	3,322

4 衛生費

予算現額 828,168 千円、支出済額 796,859 千円で、歳出総額の 10.5%を占め、前年度に対し 9,447 千円の減（伸率△1.2%）であった。

減少した主な理由は、新型コロナウイルスワクチン接種委託料の減によるものである。

(1) 保健衛生費

保健衛生業務については、町民の「健康寿命の延伸」を目標に、がん検診等を行い、救急医療・母子保健・精神保健の充実及び生活習慣病や感染症の予防に努めた。

令和 3 年 2 月から開始された新型コロナウイルスワクチン接種は、順次小児、乳幼児へと対象者が拡大されたため、希望する方への接種が行えるように体制を整えた。また、新たに子育て支援の充実を図るため、出産・子育て応援交付金事業を開始し、経済的負担の軽減に努めた。

① 保健衛生総務費

妊婦・乳児健康診査委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 報償金	1,862 千円
(精神保健相談医師 160 千円、保健衛生事業従事者 959 千円、 母子保健推進員 140 千円ほか)	
(イ) 妊婦・乳児健康診査委託料(妊婦健診、乳児健診)	4,609
(ウ) 歯科健診等委託料	527
(エ) 小児時間外診療事業費負担金	798
(オ) 在宅当番医制事業負担金	906
(カ) 不妊治療費助成金	600
(キ) 出産・子育て応援交付金	5,400
(ク) 高齢者保健事業費(人件費等)	7,736

② 予防費

各種がん検診委託料のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 報償金	
保健推進員報償金	840 千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業従事者等報償金	467
(イ) 各種健(検)診委託料	13,001
内 訳	(単位：千円)

肝炎ウイルス検査委託料	89	骨粗しょう症検診委託料	109
胃がん検診委託料	2,934	前立腺がん検診委託料	756
胃内視鏡検診委託料	272	若者健診委託料	129
子宮がん検診委託料	3,443	胃がんリスク(ABC)健診委託料	36
乳がん検診委託料	1,384	セット健診委託料	82
肺がん検診委託料	1,366	(若者健診+胃がんリスク健診)	
大腸がん検診委託料	1,594	その他事務等委託料	807

(ウ) 定期予防接種委託料	20,821 千円
(エ) 任意予防接種委託料	454
(子どもインフルエンザ 405 麻しん風しん(任意)49)	
(オ) 結核検診(胸部レントゲン)委託料	490
(カ) 新型コロナウイルスワクチン接種委託料	22,247
(キ) コールセンター業務委託料	5,632
(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る問合せ及び電話受付)	
(ク) 健康管理システム改修委託料	1,247
(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業対応業務)	
(ケ) 備品購入	1,217
うち 非常用蓄電池(新型コロナワクチン薬品保冷库用)	1,197 千円

主な事業の実施状況は次のとおりである。

(単位：人)

事業別	項 目	受診数	項 目	受診数
成人検(健)診 事 業	肝炎ウイルス検診	39	骨粗しょう症検診	53
	胃がん検診	342	前立腺がん検診	408
	胃内視鏡検診	20	若者健診	17
	子宮がん検診	473	胃がんリスク(ABC)健診	7
	乳がん検診	355	セット健診(若者健診+	8
	肺がん検診	831	胃がんリスク健診)	
	大腸がん検診	707	結核検診	364
	歯周疾患検診	47		

母子・歯科 保健事業	妊婦健診	532	10か月・2歳半児歯科健診	84
	乳児健診	113	3歳半児健診	43
	1歳半児健診	47		
予防接種 事業	DT二種混合	47	小児肺炎球菌	207
	麻しん風しん(1,2期)	101	四種混合	199
	麻しん風しん(5期)	3	水痘	85
	麻しん風しん(5期抗体検査)	29	高齢者肺炎球菌	61
	インフルエンザ(65歳以上)	1,770	B型肝炎(乳幼児)	161
	BCG	51	ロタ	106
	日本脳炎	254	麻しん風しん(任意)	5
	子宮頸がん	48	インフルエンザ (中学生以下・任意)	270
	ヒブ	206		
新型コロナウイルスワクチン	9,453			
教室事業	健康づくり教室(8回)	22		

③ 病院費

町立太良病院事業会計への繰出金である。

223,008 千円

(単位：千円)

区 分	平成 31 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業(収益)繰出金	138,920	152,342	169,988	165,428
病院事業(資本)繰出金	47,059	61,835	67,550	57,580
病院費合計	185,979	214,177	237,538	223,008

④ 環境衛生費

快適で住みよい町づくりを目指し、太良町営火葬場の運営及び生活排水処理対策として合併処理浄化槽の設置補助事業等を実施した。

火葬場指定管理委託料

22,803 千円

火葬場利用件数 192 件 (町内 159 体、町外 1 体、動物 32 匹)

火葬場火葬炉整備事業

9,900

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
太良町営火葬場 火葬炉整備工事	再燃焼炉耐火物部分補修 (2 基)、誘引排風機設備吐出し側ダクト取替 (B 系列)、炉内圧制御ダンパー修繕 (2 号炉)、耐火台車製作取替 (1 台)、搬送装置内部品取替 (1 号炉)、火葬炉制御盤シーケンサー更新 (2 号炉)	9,900

火葬場施設改修工事 3,007 千円
 工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
火葬場トイレ地下 ピット室漏水修理工事	止水工 1 式	3,007

小規模水道施設整備事業費補助金（波瀬ノ浦、牛尾呂地区） 2,033 千円
 家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金（30 基） 16,963
 簡易水道特別会計繰出金（公債費繰出分） 5,290
 簡易水道特別会計繰出金（建設費繰出分） 34,406

⑤ 野犬対策費

(単位：頭)

犬 登 録	(内予防注射)	野犬捕獲
497	386	5

(2) 清掃費

① 塵芥処理費

ごみの分別収集等を通じ、環境保全・美化及びごみ減量化に努めた。

ごみ収集運搬処分等業務委託料 100,001 千円

リサイクルセンター防犯カメラ設置工事 594

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
リサイクルセンター 防犯カメラ設置工事	防犯カメラ 2 台、無線 LAN 2 台 モニター 1 台、記録装置 1 台	594

リサイクルセンター施設改修工事 2,332 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
リサイクルセンター 研修室屋根張替工事	屋根張替工事 1 式	2,332

佐賀県西部広域環境組合負担金 70,495 千円

杵藤地区広域市町村圏組合負担金（ごみ処理センター費） 1,678

区分	令和3年度	令和4年度
可燃物	1,524	1,486
不燃物	491	503

区 分	令和3年度	令和4年度
空き缶類	30	31
ビン・ガラス類	59	61
雑物類	240	240
ペットボトル	28	31
粗大ごみ	97	98
その他プラ	31	35
その他紙	6	7

② し尿処理費

鹿島藤津地区衛生施設組合負担金

83,120 千円

5 労働費

予算現額 63 千円、支出済額 58 千円で、前年度に対し 14 千円の増（伸率 31.8%）であった。経費は次のとおりである。

鹿島藤津高等職業訓練校運営費補助金

58 千円

6 農林水産業費

予算現額 649,330 千円、支出済額 591,310 千円で、歳出総額の 7.8%を占め、前年度に対し 66,825 千円の減（伸率△10.2%）であった。

減少した主な理由は、農村公園外柵改修事業や漁港施設整備事業の皆減等によるものである。

(1) 農業費

① 農業委員会費

農業委員会事務に関する人件費等 24,260 千円を支出した。

主な事業は、次のとおりである。

(ア) 農業委員会会議開催	12 回
(イ) 農地法事務関係取扱件数	73 件
(ウ) 農業者年金事業受託事務取扱件数	37 件
(エ) 一括生前贈与更新取扱件数	7 件
(オ) 農地移動適正化幹旋事業取扱件数	1 件 (37a)
(カ) 農業経営基盤強化促進事業取扱件数	43 件 (13.98ha)
(キ) 諸証明書発行件数	45 件

② 農業総務費

農政事務に関する経常的な人件費、物件費等のほか、主な経費は次のとおりである。

多良岳オレンジ海道を活かす会運営費負担金	500 千円
原油価格・物価高騰対応事業継続支援金（農業者）	16,750

③ 農業振興費

(ア) 中山間地域等直接支払交付事業 34,352

中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を発揮するため、適切な農業生産活動を継続的に行う農業者等に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付し、集落営農活動の維持を図った。

令和4年度の交付状況 <交付対象集落 20 集落、交付対象面積 312ha>

(イ) その他の主な経費

鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	3,090 千円
有害鳥獣駆除対策費補助金	5,215
有害鳥獣被害防止対策費補助金	5,047
親元就農給付金	3,240
農業次世代人材投資事業費補助金	4,500
経営発展支援事業費補助金	11,952
経営開始資金補助金	1,875
多面的機能支払交付金	4,245

④ 特産地づくり推進費

特殊良質米生産対策協議会負担金	700
産地生産基盤パワーアップ事業負担金	3,000
ブランド率向上推進費補助金	1,114
根域制限高畝マルチ栽培導入支援事業補助金	1,543
さが園芸生産888億円推進事業費補助金	39,088
施設園芸省エネ対策事業費補助金	17,008

さが園芸生産888億円推進事業の内容

事業主体名	受 益 内 容			事業内容	事業費 (千円)	補助金 (千円)
	対象作物	戸 数	面積(a)			
組 合	柑 橘	2	12.6	長寿命化対策	3,300	1,461
個 人	アスパラガ ス	1	20.2	パイプハウス 省力施肥灌水装置	24,139	14,483

組 合	ぶどう	2	9.1	果樹棚 降雨防止施設	3,118	1,871
組 合	キウイ フルーツ	4	165	採薬機・開薬機 花粉精選機	1,392	835
組 合	柑 橘	2	16.4	長寿命化対策	1,211	725
組 合	柑 橘	2	950	コンボキャスター (堆肥・肥料散布機)	1,520	912
組 合	柑 橘	2	364	剪定枝粉碎機	1,558	934
個 人	ぶどう	1	13.8	パイプハウス 果樹棚・井戸	20,752	11,733
組 合	柑 橘	4	61.7	根域制限栽培施設・井戸	15,361	6,134
合 計		20	1,612.8		72,351	39,088

⑤ 畜産業費

畜産業の振興並びに規模拡大等、増産に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

水質検査委託料	1,069 千円
優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金	1,550
和牛受精卵移植支援事業費補助金	1,960
死亡獣畜処理対策事業費補助金（牛106件、豚260件）	3,660

肉用牛飼育事業基金貸付状況（町単独事業分）（単位：頭）

令和3年度末	令和4年度中増減			令和4年度末
	導 入	事故廃用牛	償還牛	
22	4	1	4	21

⑥ 農地費

農地基盤整備及び農道・農業用水路整備等の農業経営基盤整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

修繕料（広域農道照明器具修繕ほか）	2,696 千円
広域農道維持管理委託料	9,033
内訳 除草業務委託料	4,829 千円
支障木伐採業務委託料	1,990
塩カル散布業務委託料	575
第1トンネル防災設備点検業務委託料	990
その他委託料	649
広域農道舗装構造調査業務委託料	825
農村公園指定管理委託料	667

活性化センター指定管理委託料	610 千円
重機借上料（農道補修等 9箇所）	2,956
広域農道舗装補修事業（補助）	34,975

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良岳オレンジ海道太良地区舗装補修工事（3工区）	アスファルト舗装 A=1,736 m ²	20,012
多良岳オレンジ海道太良地区舗装補修工事（4工区）	アスファルト舗装 A=1,104 m ²	14,963

広域農道舗装補修事業（補助）[繰越明許]	20,888 千円
----------------------	-----------

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良岳オレンジ海道太良地区舗装補修工事（3工区）	Asギヤップ舗装 A=1,789 m ²	20,888

広域農道整備事業（単独）	7,637 千円
--------------	----------

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
オレンジ海道舗装補修1期工事	アスファルト舗装 A=350 m ²	1,243
オレンジ海道舗装補修2期工事	アスファルト舗装 A=260 m ²	1,034
オレンジ海道区画線設置工事	区画線 L=5,606m	5,360

原材料費（農道補修等 12箇所）	2,388 千円
------------------	----------

土地改良区運営費補助金	5,190
-------------	-------

（北多良土地改良区 1,050・大浦地区土地改良区 4,140）

地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金	1,204
--------------------------	-------

（北多良土地改良区 75・大浦地区土地改良区 1,129）

農地基盤整備事業費補助金（畑 10人・水田畦畔 18人）	13,144
------------------------------	--------

(2) 林業費

① 林業総務費

人件費及び物件費等の経費で、12,533千円を支出した。

② 林業振興費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 森林環境整備促進事業委託料 (森林組合)	572 千円
(イ) 民有林林業振興事業費等補助金 (森林組合)	3,287
(ウ) 国土保全森林整備事業費補助金 (森林組合)	3,000
(エ) 県産木材供給体制整備事業費補助金 (森林組合)	7,913
(オ) 森林整備担い手育成基金助成事業費補助金 (森林組合)	7,349

③ 林業総合センター管理費

施設の維持管理経費のほか、主な事業は次のとおりである。

(ア) 林業総合センター改修事業	18,982 千円
------------------	-----------

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
林業総合センター改修工事	2F 屋根段付横葺 (カラーGL 鋼板) A=168.2 m ² 、1F 屋上・2F 屋根受樋防水工 平場 A=290.3 m ² ・立上り A=51.6 m ² 、1F 庇屋根・2F 笠木防水工 A=75.9 m ² 、2F 笠木目地防水工 L=12.9m、外壁改修工事 モルタル浮き部注入工 A=36.0 m ² 、ひび割れ U カットシーリング材充填工法 L=50.0m、塗装工事 (軒裏天井 A=146.3 m ² 、外壁 A=359.8 m ²)	18,982

④ 林道費

林道の経常的経費のほか、主な事業は次のとおりである。

(ア) 林道維持管理委託料 (3 件 雑草木払い 38 路線 L=75,182m)	7,330 千円
(イ) 重機借上料 (3 件 作業道高野線改良整備等)	949
(ウ) 林道橋梁維持補修事業 (森林環境保全整備事業)	32,619

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
山村強靱化林道整備事業 林道橋梁補修工事 (経ヶ岳橋)	橋長 L=16.5m、高欄・防護柵取替工 L=32.7m、橋梁用伸縮継手装置設置 L=12.0m、路面防水工 A=94.8 m ² 、ひび割れ補修工 (低圧注入) L=91.4m、ひび割れ補修工 (充填工法) L=53.2m、断面補修工 (左官工法) V=0.07 m ³ 、表面含侵工 A=141.7 m ² 、塗装塗替工 A=137.9 m ² 、橋梁排水管設置 L=2.0m、縁端拡幅工 V=14.0 m ³	32,619

(エ) 林道整備事業（舗装補修、側溝整備） 3,504 千円
 工事明細 (単位:千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
作業道国有林大平線側溝整備工事	延長 L=5.0m、横断側溝 L=3.0m、 Co 舗装 A=11.0 m ²	469
林道古賀倉線舗装補修工事	延長 L=73.65m Co 舗装 A=328.0 m ²	3,035

林道等の状況は、54 路線、延長 89,893m、舗装率 86.71%である。

⑤ 健康の森整備費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 健康の森公園指定管理委託料 3,960 千円

⑥ 鳥獣保護対策費

鳥獣保護対策に要する経費 21 千円を支出した。

⑦ 町有林管理費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 防火線整備委託料 1,139 千円
 (イ) 森林環境保全直接支援事業委託料(除伐 2 件・間伐 5 件) 54,859
 (ウ) 多良岳 200 年の森整備事業委託料 (通年管理) 369
 (エ) 森林経営計画作成業務委託料 682
 (オ) 官行造林購入費 649

太良町大字糸岐字風配地内 多良官行造林 立木
 (スギ外 3,442 本 1242.22 m³)

町有林の現状

平成 30 年度から一般会計に移行した町有林の運営は、山林資源の育成と保護に努め、多良岳材のブランド化を目指しその促進を図った。

町有林の現状は、スギ・ヒノキ等の人工林が 88.8%を占めている。そのうち、直営林では 41 年生以上の主伐対象林分が 81.9%(619.80ha)となっている。しかし、木材価格は依然として低迷しているため、主伐を行わず間伐を繰り返す長伐期施業体系へと移行している。

町有林の概要

(1) 太良町の総面積 7,430ha

(2) 森林面積	4,100 (太良町総面積の 55.2%)
(3) 町有林面積	1,542.52 (森林面積の 37.6%)
直営林	757.01
官行造林	178.05
県森連	19.62
森林組合	10.15
公団造林	392.72
県行造林	12.59
天然林	172.38

町有林の実態

(単位:ha)

区分	1～10年	11～20	21～30	31～40	41年以上	計
直営林	70.55	10.33	14.22	42.11	619.80	757.01
分収造林	19.32	4.40	73.48	56.45	281.43	435.08
官行造林	-	-	-	-	178.05	178.05
人工林計	89.87	14.73	87.70	98.56	1,079.28	1,370.14
天然林	-	-	-	-	172.38	172.38
計	89.87	14.73	87.70	98.56	1,251.66	1,542.52

(3) 水産業費

① 水産総務費

主な経費は、次のとおりである。

(ア) 水産多面的機能発揮対策事業費補助金	1,227 千円
(イ) 漁業推進対策事業費補助金	1,000
(ウ) 親元就漁給付金	1,080
(エ) 漁業従事者事業継続支援給付金	6,840
(オ) 漁業継続対策補助金	3,950
(カ) 原油価格・物価高騰対応事業継続支援金 (漁業者)	5,900
(キ) 漁業集落排水特別会計繰出金	34,328

② 漁港建設費

漁港施設の整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

漁港施設維持補修費

・海岸漂着ごみ緊急対策業務委託料	967
・重機借上料 (多良漁港、道越漁港)	873

漁港施設管理状況

(単位：m)

区分	種別	第1種				第2種	計
		多良	糸岐	破瀬ノ浦	野崎	道越	
外郭施設	防波堤	496.2	56.3	204.5	651.9	954.3	2,363.2
	護岸	1,644.1	1,043.7	133.7	223.8	2,164.6	5,209.9
	防砂堤等	203.8					203.8
	計	2,344.1	1,100.0	338.2	875.7	3,118.9	7,776.9
係留施設	船揚場				20.0	139.3	159.3
	物揚場	1,106.7	716.0		359.5	1,112.5	3,294.7
	係船護岸	268.5	161.9			557.4	987.8
	物揚護岸			62.2		150.2	212.4
	計	1,375.2	877.9	62.2	379.5	1,959.4	4,654.2
合計	3,719.3	1,977.9	400.4	1,255.2	5,078.3	12,431.1	

7 商工費

予算現額 345,044 千円、支出済額 333,705 千円、歳出総額の 4.4%、前年度に対し 24,021 千円の減（伸率△6.7%）であった。

減少した主な理由は、地域経済循環創造事業費補助金の皆減によるものである。

(1) 商工費

① 商工総務費

(ア) 佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金	825 千円
(イ) 中小企業資金貸付保証料補給補助金（県信用保証協会）	989
(ウ) 中小企業融資預託貸付金（佐賀西信用組合、佐賀銀行）	50,000

② 商工業振興費

(ア) 特産品等振興施設維持管理委託料	673
(イ) 商工業振興補助金	13,305
(ウ) 地域共通商品券給付事業	131,739
(新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急経済支援事業)	
うち 消耗品費	27 千円
うち 印刷製本費	1,186
うち 通信運搬費	1,452
うち 換金等業務委託料	129,074
(エ) 原油価格・物価高騰対応事業継続支援金（商工業者）	18,300

③ 観光費

(ア) 観光振興補助金（観光協会）	10,110 千円
(イ) 観光客誘客事業補助金	35,684
(ウ) 納涼夏まつり補助金	3,000
(エ) 広告料（太良町観光情報広告業務）	1,177
うち 新聞広告事業	1,012 千円
うち ゾンビランドサガマンホール広告事業	165
(オ) 太良町魅力発信動画制作業務委託料	4,400
(カ) 白浜海水浴場管理費 <経費総額>	3,404
うち 管理委託料	1,915 千円
うち 監視員報償金	653
(キ) 中山キャンプ場管理費 <経費総額>	2,065
うち 指定管理委託料	1,570 千円
(ク) 赤松橋公園管理費 <経費総額>	293
うち 管理委託料	188 千円
(ケ) 竹崎城址展望台管理費 <経費総額>	5,503
うち 指定管理委託料	3,025 千円
うち 竹崎城址展望台公園東休憩所改修工事	1,169

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
竹崎城址展望台公園東休憩所改修工事	柱、ベンチ、テーブル塗装 A=63.1 m ² 、 屋根張替 A=22.1 m ²	1,169

(コ) 道の駅管理費 <経費総額>	9,740 千円
うち 観光案内所指定管理委託料	6,012 千円
うち 道の駅太良管理委託料	1,791

施設利用状況

(単位：人)

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
白浜海水浴場	5,070	4,607	4,099	4,086	—	2,604
中山キャンプ場	351	367	227	—	—	234
竹崎城址展望台	24,344	20,028	21,496	20,397	20,071	26,498
たらふく館	301,760	301,646	281,091	227,545	226,269	253,025
漁師の館	60,571	49,322	40,340	21,461	23,202	—
観光案内所	5,048	4,512	5,235	2,342	2,917	3,615
特産品等振興施設	—	—	1,123	265	682	1,784

8 土木費

予算現額 474,470 千円、支出済額 429,677 千円で、歳出総額の 5.7%を占め、前年度に対し 42,045 千円の増（伸率 10.8%）であった。

増加した主な理由は、町道新設改良事業の増によるものである。

(1) 土木管理費

人件費及び負担金等の経費で、33,392 千円を支出した。

① 土木総務費

大規模盛土造成地変動予測調査業務委託料 2,220 千円

(2) 道路橋梁費

① 道路橋梁総務費

道路台帳補正委託料 4,180
 ドライバー休憩所維持管理委託料 680
 町道確定測量委託料 26,269

② 道路維持費

町道法面伐採及び路肩清掃委託料（立木伐採） 10,294
 町道愛路日委託料（52 行政区） 2,000
 橋梁調査設計委託料 17,246
 橋梁定期点検委託料 9,776
 橋梁個別施設計画策定業務委託料 1,595
 町道の補修等
 工事請負費（補助）
 内訳 橋梁維持補修事業 40,350
 うち 豊足橋架替工事（前払金） 14,080 千円
 うち 風配橋架替工事 26,270
 工事請負費（補助）[繰越明許]
 内訳 橋梁維持補修事業（風配橋架替工事） 3,060

工事明細

(単位:千円)

工 事 名	工事内容	金 額
豊足橋架替工事（前払金）	橋梁補修 N=1.0 橋	14,080
風配橋架替工事	橋梁補修 N=1.0 橋	29,330

工事請負費（単独）

内訳	町道維持補修事業（町道栄町・北町線道路維持工事他）	35,638千円
	町道舗装補修事業（町道道越臨港線道路舗装工事他）	44,492
重機借上料	町道亀崎・波瀬ノ浦線他28件	4,499
原材料支給	町道今里・津ノ浦他9件	1,686
負担金	友尻橋橋梁補修設計業務（諫早市1/2）	3,541

③ 道路新設改良費

町道新設改良事業（単独） 88,572千円

工事明細

（単位：千円）

工事名	路線名及び事業量	事業費	
		区分	金額
町道改良工事	町道平野・大町線 他6路線 L=343.0m	本工事費	30,935
		土地購入費	3,659
		補償金	1,207
		計	35,801
町道舗装工事	町道端月部落内線 他4路線 L=206.0m	本工事費	57,637

辺地対策事業

13,056千円

工事明細

（単位：千円）

工事名	路線名及び事業量	事業費	
		区分	金額
町道蕪田中尾線 道路改良工事	町道蕪田中尾線 L=166.0m	本工事費	13,056
		補償金	119
		計	13,175

町道の現況

実延長 247,291m、舗装済延長 247,291m、改良済延長 129,323m、
舗装率 100.0%、改良率 52.3%

(3) 河川費

① 河川総務費

急傾斜地崩壊防止事業 12,597千円

工事明細

（単位：千円）

工事名	工事内容	金額
樋口地区法面保護工事	法面整形・張芝 A=110 m ²	2,024
川島地区法面保護工事	ブロック積 A=78 m ² 他	10,573

(4) 住宅費

① 住宅管理費

町営住宅管理の主な経費は、次のとおりである。

町営住宅補修費（退去時修繕他）	5,732 千円
町営住宅維持管理委託料（浄化槽維持管理 8 箇所）	2,741
畑田定住促進住宅指定管理委託料	9,857
栄町団地駐車場整備事業	5,601

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
町営住宅栄町団地駐車場整備工事	アスファルト舗装 A=525 m ² 側溝 L=26.0m	5,601

畑田定住促進住宅購入費

14,486 千円

町営住宅管理状況

(単位：戸)

種 別	戸 数	内 訳		入居戸数
		木造	中層耐火	
一般公営住宅	79	1	78	79
特定公共賃貸住宅	2	2	0	2
地域優良賃貸住宅	52	12	40	52
計	133	15	118	133

9 消防費

予算現額 517,236 千円、支出済額 512,724 千円で、歳出総額の 6.8%を占め、前年度に対し 111,467 千円の増（伸率 27.8%）であった。

増加した主な理由は、防災行政無線整備事業の増によるものである。

(1) 消防費

① 常備消防費

杵藤地区広域市町村圏組合負担金（消防費）

155,194 千円

② 非常備消防費

消防施設整備費及び消防関係負担金等の経常経費で、主な事業は次のとおりである。

消防団員退職報償、功労金（31人）	13,043 千円
消防団員公務災害補償組合負担金	800
消防団員福祉共済負担金	1,500

消防団活動状況

(単位：人)

区分	行事名	実施月日	参加人員	備考
式典	入退団式	令和 4. 4. 3	129	
	夏季点検	新型コロナウイルスの影響により中止		
	出初式	新型コロナウイルスの影響により中止		
訓練	全団員訓練	令和 4. 4. 17	222	
	ラッパ訓練	定期・特別	128	定期及び特別訓練
	分団訓練	年末	472	各分団で実施
	中継送水訓練	令和 4. 4. 17 外	222	各分団で実施
	県操法大会訓練	令和 4. 4. 17 ～令和 4. 6. 10	271	大会は中止となったが訓練は実施
大会	県操法大会	新型コロナウイルスの影響によりラッパ吹奏の部のみ中止		
講習会	普通救命講習会	令和 4. 12. 4 外	41	多良・大浦で 2 回実施
防火活動	防火パレード	令和 4. 11. 6 外	24	平坦地・山間地 2 回実施
	年末警戒	令和 4. 12. 28～30	499	

* 会議等では消防団幹部会を 8 回、役員会を 7 回開催した。また、秋、春の火災予防運動等の広報パレード及び 12 月 28 日～30 日の年末警戒出動により火災予防に努めた。

令和 4 年度火災発生状況

車両火災 1 件

その他火災 1 件

③ 消防施設費

消防施設整備に要した経費で、主なものは次のとおりである。

消防施設整備費補助金	4,353 千円
うち 防火水槽補修工事補助金（波瀬ノ浦）	1,308 千円
うち 防火水槽補修工事補助金（竹崎）	3,045

消防施設等整備状況

消防ポンプ自動車 3 台

積載車 23 台

小型動力ポンプ 23 台

防火水槽	148 基
消火栓	197 基

④ 防災費

防災業務に要した経費で、主なものは次のとおりである。

防災設備保守等委託料<総額>	736 千円
うち 防災行政無線固定局再免許申請業務委託料	428 千円
うち ウェザーステーション保守業務委託料	308
防災ハザードマップ改定業務委託料	2,475
防災行政無線整備事業	289,300
工事明細	(単位：千円)

工 事 名	工事内容	金 額
防災行政無線整備事業	親局	1 局
	遠隔制御装置	1 局
	再送信子局	3 局
	屋外拡声子局	35 局
	戸別受信機	3,040 台
	小型 LTE カメラ	3 台
		289,300

佐賀県防災航空隊負担金	1,336 千円
佐賀県防災行政無線整備工事負担金	1,551

10 教育費

予算現額 611,000 千円、支出済額 576,184 千円で、歳出総額の 7.6%を占め、前年度に対し 12,684 千円の減（伸率△2.2%）であった。

減少した主な理由は、B & G 運動広場周辺整備事業の減によるものである。

(1) 教育総務費

教育委員会 12 回、教育委員（オンライン）協議会 1 回、小中学校校長会 12 回、その他教育関係諸会議等を開催し、学校教育行政の円滑な運営の協議等を行った。

重点施策として、感染症対策の実施と学校運営、学校施設の改修事業、ICT 支援員の配置、特別支援教育の推進、いじめや不登校対応、1 人 1 台タブレットパソコンの活用協議などに取り組んだ。

① 事務局費

教育行政事務に要する人件費、補助費及び委託料等の経費である。

心の教室相談員報酬（会計年度任用職員 1 人）	2,052 千円
学校地域連携コーディネーター報酬（会計年度任用職員 1 人）	1,724
適応教室指導員報酬（会計年度任用職員 2 人）	3,631
学校 I C T 支援員等配置事業委託料（4 人）	14,256
佐賀県研究指定校事業委託料（多良中学校）	210
特別支援学校就学補助金（7 人）	527

② 育英資金費

令和 4 年度貸付状況 (単位：人、千円)

区 分	貸 付 人 員			貸 付 額	備 考
		新 規	継 続		
大 学	2	0	2	960	
高 校	3	0	3	720	
合 計	5	0	5	1,680	

令和 4 年度育英基金運用状況 (単位：千円)

区 分	令和 3 年度末 現 在 高	令和 4 年度中		令和 4 年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付	12,419	1,680	1,811	12,288
現 金	83,508	1,811	1,680	83,639
計	95,927	3,491	3,491	95,927

小中学校学級編制状況〔令和 4 年 5 月 1 日 学校基本調査〕 (単位：級数、人)

小 学 校			中 学 校			計		
学級数	児 童	教職員	学級数	生徒	教職員	学級数	児童・ 生徒	教 職 員
17	322	31	10	198	27	27	520	58

(2) 小学校費

新型コロナウイルスの感染防止に取り組み、学校行事、学習の機会の確保に努めた。

小学校の学習面においては、アシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置し、学習環境の向上を目指すとともに、障がいのある児童の自立のための学習環境の支援を行った。また、小学校入学時の保護者の経済的負担軽減を図るため、入学祝金を支給した。

① 学校管理費

小学校教育に要する管理運営費としての経常的な物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

特別支援教育支援員報酬（会計年度任用職員 6 人）	9,223 千円
アシスタントティーチャー報酬（会計年度任用職員 2 人）	3,655
学校施設補修費・修繕料	3,039
機械警備委託料	1,881
小学校管理用備品	2,132
うち 生徒用、机・椅子 多良小 40 セット 大浦小 40 セット	1,558 千円
学校施設整備改修事業	3,408

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大浦小学校特別普通教室棟 軒裏補修工事	軒裏補修箇所（露筋・ひび割れ・剥離）27 箇所	2,750
太良町学校施設整備工事	多良小 侵入防止柵工 フェンス H1200 L=34.0m、片開き門扉 W1000 1.0 基	658

小学校空調設備設置事業 647 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良小学校管理教室棟 空調設備取替工事	管理教室棟 3 階 会議室 (62.608 m ²) 空調設備取替 1 基	647

② 教育振興費

小学校教育の振興を図るために要する経費である。

スクールカウンセラー謝金（1 人）	868 千円
パソコン・サーバーリース料（5 年リース）	3,757
うち 校務用パソコン	3,067 千円
令和元年 12 月～令和 5 年 11 月（多良小 34 台 大浦小 27 台 合計 61 台）	
うち 校務用ソフトウェア	510 千円
令和 4 年 7 月～令和 9 年 6 月（多良小 1 式 大浦小 1 式）	
うち 校務用サーバ	180 千円
令和 5 年 2 月～令和 10 年 1 月（多良小 1 台 大浦小 1 台）	
小学校教材備品	762

小学校高度情報教育用備品	6,368 千円
うち 電子黒板 (多良小 3 台 大浦小 3 台)	5,663 千円
うち 電子黒板用パソコン (多良小 3 台 大浦小 1 台)	705
入学祝金 (50 人)	1,500

(3) 中学校費

新型コロナウイルスの感染防止に取り組み、学校行事、学習の機会の確保に努めた。

中学校の学習面において、アシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置し、生徒の学習環境の向上を目指すとともに、障がいのある生徒の自立のための学習環境の支援を行った。また、中学校卒業時に高校の入学に係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、卒業祝金を支給した。

① 学校管理費

中学校教育に要する管理運営費としての経常的な物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

特別支援教育支援員報酬 (会計年度任用職員 3 人)	5,264 千円
アシスタントティーチャー報酬 (会計年度任用職員 2 人)	4,104
部活動外部指導者謝金 (13 人)	1,622
部活動指導員報償金 (1 人)	397
機械警備委託料	1,848
多良中学校受電設備等改修事業設計業務委託料	1,007
大浦中学校受電設備等改修事業設計業務委託料	974
大浦中学校武道場等天井改修事業設計業務委託料	1,384
大浦中学校屋内運動場天井改修事業監理業務委託料	880
中学校管理用備品	3,199
うち 生徒用、机・椅子 多良中 40 セット 大浦中 40 セット	1,558 千円
うち 大浦中会議室用 テーブル 20 台 椅子 40 脚	832
うち 大浦中放送設備一式	608
大浦中学校屋内運動場天井改修事業	27,390

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大浦中学校屋内運動場天井改修工事	・天井撤去改修 A=918 m ² ・照明 LED 交換 30 台	27,390

学校施設整備改修事業

1,098 千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
太良町学校施設整備工事	<ul style="list-style-type: none"> ・多良中 ガードレールパイプ柵 L=17m 転落防止柵 H1100 L=23m ・大浦中 転落防止柵 H1100 L=23m 	1,098

② 教育振興費

中学校教育の振興を図るために要する経費である。

パソコン・サーバリース料 (5年リース)

7,959 千円

うち 校務用パソコン

7,392 千円

令和元年12月～令和5年11月 校務用パソコン

(多良中60台 大浦中65台 合計125台)

サーバ(多良中2台、大浦中2台)

うち 校務用ソフトリース料 (5年リース)

567 千円

令和4年3月～令和9年2月 校務用ソフトウェア

(多良中1式、大浦中1式)

中学校教材備品

673 千円

中学校高度情報教育用備品

4,479

うち 電子黒板 (大浦中4台)

3,774 千円

うち 電子黒板用パソコン (多良中3台 大浦中1台)

705 千円

卒業祝金 (70人)

2,100

(4) 社会教育費

社会教育の推進については、多様化する現代社会において町民の学習ニーズに対応するため、各種教室や事業を展開し、町民の要請に応えるよう努めた。また、公民館及び社会教育事業を円滑に行うため、公民館運営審議会及び社会教育委員会を3回実施した。

情報化社会に対応するため、初級者を対象としたパソコン(スマホ)教室を6講座(21日間)開催し、情報技術の習得と普及推進に努めた。

地域住民の協力により、子どもの安全で安心な居場所を確保し、体験活動や触れ合いを通して心豊かで健やかな成長を支援する放課後子供教室推進事業を実施した。

施設管理として、自然休養村管理センターにおいてWi-Fi設置工事及びトイレブース改修工事を実施した。

なお、コロナ前に実施していた通学合宿については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、やむなく中止した。

青少年、成人教育

(単位：人)

事業名	実施期日	事業内容	参加者
パソコン(スマホ)教室	9/26 ～3/16	6回(21日間) ワード・エクセル・LINE	延べ188
星空教室	10/10・ ～3/29	5回 大型望遠鏡で星空観測	延べ60
BG塾	7/28 ～8/19	夏休みの子どもの居場所づくり 体験活動	延べ69
クリスマスフェスタ	12/19	しめ縄、門松、クリスマスリースづくり、人形劇、映画会、抽選会	延べ260
二十歳のつどい	1/4	式典 ビデオ観賞(キャンパスメモリー)	75
放課後子供教室 推進事業(きらり)	2月 3月	多良・大浦教室(昔遊びほか)	延べ97
家庭教育学級		町内園児の保護者に家庭教育学級講座(今年度もコロナにより家庭教育学級通信を4回配布した)	
子どもクラブ対抗 球技大会		ドッジビー(男女混成)	参加チーム 無し
通学合宿		小学5年～6年(4泊5日)	コロナの為 中止

経常的な人件費、物件費のほか主な経費は次のとおりである。

① 青少年育成費

青少年育成町民会議補助金 581千円

② 公民館費

維持管理委託料 1,026

うち 中央公民館等空調機保守点検業務 874千円

うち 消防設備等保守点検業務 152

特定建築物定期検査報告業務委託料 990

③ 自然休養村管理センター費

指定管理委託料 5,220

自然休養村管理センター施設整備事業 2,836 千円
 工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
自然休養村管理センタートイレブース改修工事	トイレブース取替	1,870
自然休養村管理センターWi-Fi 設置工事	フリーWi-Fi 設置	966

④ 文化財保護費

歴史民俗資料館の管理運営及び文化財の保護等に要する経費である。

文化連盟活動費補助金 850 千円
 街道がつなぐ多良岳広域観光地域づくり事業費補助金 788

歴史民俗資料館利用状況 (単位：人)

入 館 者 数	内 訳		
	町 内	町 外	うち 県 外
120	51	69	39

⑤ 図書館費

地域の情報の拠点、学びの拠点としての機能の充実を図るため、老人施設等への団体貸出、保育園等への移動図書館など図書館へ来られない方々へのサービスの充実や外部活動の展開に併せ、年間を通したお話し会や郷土資料の展示を行い、来館の機会を増やすとともに来館者相互の交流の場としての図書館づくりに努めた。

図書館システム共同調達費

リース料 961 千円
 平成 31 年 1 月 ～ 令和 5 年 12 月 (図書館システム一式)

大橋記念図書館外構整備事業 10,789

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大橋記念図書館外構工事	A s 舗装 A=1,509 m ²	10,789
	区画線 L= 356m	
	倉庫設置 2 棟	
	構内電柱移設 1 式	

図書購入費 (1,156 冊)

2,041 千円

図書館利用状況 (大浦公民館図書室分も含む)

令和4年度末蔵書数	館外貸出冊数	来館者数	貸出者数	登録者数
52,220 冊	19,362 冊	延 7,501 人	延 5,171 人	3,894 人

大橋記念図書館活動状況

(単位：人)

事業名	実施期日	参加者	備考
移動図書館	年 78 回 (隔週)	延人数 1,734	・(隔週、水、木) 保育園 4 園を定期的に巡回して絵本の貸出 (新型コロナウイルス感染予防のため、団体貸出)
図書館見学会 訪問	年 4 回	112	・町内保育園の園児を招待 (3 園) (大型絵本の読み聞かせ、館内見学、人形劇など) ・小学校から修学旅行で、2 年生訪問 質問形式で図書館の内容を学習
読書感想文書き 方教室	8 月 4 ～7 日	27	・夏休みの児童・生徒の図書館利用を促進するため、4 日間実施。
本のリサイクル フェア	年 1 回		図書館で保存期間が過ぎた雑誌等を希望者に配布
禁煙教室	年 1 回	24	・タバコの害を大型紙芝居で表現 (多良保育園) (健康増進課との合同行事)
読み聞かせ	年 7 回		・朝の会の時間に、絵本の読み聞かせ (多良小 1 回、大浦小 3 回、多良中 3 回)
おはなし会	年 5 回	27	令和 4 年度 10 月より再開 ボランティアグループの協力を得て、絵本の読み聞かせを実施

(5) 保健体育費

町民が気軽にスポーツ・レクリエーションに親しめるよう施設の整備を図り、各種教室及びスポーツ大会など開催に努めたが、例年実施していた町民体育大会、マリンスポーツフェスティバル及び町内駅伝大会等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、やむなく中止した。

総合型地域スポーツクラブでは、3B 体操教室、スポーツ吹矢教室及び ZUMBA クラス等を実施し、町民へのスポーツの浸透を図った。

スポーツに関する行事又は事業活動の促進を図るため、スポーツ推進委員会を 10 回実施した。

各種スポーツ大会及び教室

(単位：人)

事業名	開催期日	参加者	備考
町民体育大会		—	中止
佐賀県さわやかスポーツ レクリエーション祭	5/22	26	
マリンスポーツフェスティバル		—	中止
マリンスポーツ体験教室	7・8・9月	927	
県民スポーツ大会	10/15, 16	256	
学童駅伝大会	11/12	101	男子 10 チーム 女子 4 チーム
新春マラソン大会	1/4	334	
町内駅伝大会		—	中止
幼児フロアリズム運動体験教室	10/12	30	いふく保育園

経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

① 保健体育総務費

保健体育用備品	4,242 千円
うち 簡易式内野フェンス・固定式クイ	2,133 千円
うち ボッチャ用具一式	763
うち カヤック	510
国スポ・全障スポ実行委員会負担金	4,485
体育協会補助金	1,748
少年スポーツクラブ育成補助金	1,400
スポーツ・文化振興会補助金	2,251

② 体育施設費

体育施設指定管理委託料	23,346
B & G 運動広場周辺整備事業	34,201

町営屋内プール改修事業

9,350 千円

工事明細

(単位:千円)

工 事 名	工事内容	金 額
B&G 海洋センター運動広場施設整備工事	施工延長 L=338.2m	34,201
	舗装工 A=2,043.9 m ²	
	排水工 L=379.0m	
	防護柵 L=30m	
	区画線工 L=1,104.2m	
太良町営屋内プール真空式温水発生機更新工事	真空式温水発生装置(ボイラー)取替	9,350

③ 学校給食費

学校給食は、適切な栄養の摂取による健康の保持増進、望ましい食習慣の形成、学校生活を豊かにすることによる明るい社交性及び協同の精神の涵養などを目的として実施している。特に、児童生徒が身体的にも精神的にも急速に成長する時期であるため、栄養バランスがとれた給食の提供に努めている。

今年度も学校給食費の無料化を引き続き実施した。さらに、平成28年度から開始した地域の農産物等を活用する「たら産うまかもん給食支援事業」を継続し、1学期、2学期、3学期に各1回実施した。

学校給食関係で経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

水道料、電気料及び燃料用のプロパンガス等の施設経費	10,400 千円
給食センター維持管理委託料	3,548
学校給食費補助金	26,330
たら産うまかもん給食支援事業費補助金	491

11 災害復旧費

予算現額 147,012 千円、支出済額 128,353 千円で、歳出総額の 1.7%を占め、前年度に対し 256,797 千円の減(伸率△66.7%)であった。

減少した主な理由は、令和2年7月豪雨及び令和3年8月豪雨に伴う災害復旧工事の減によるものである。

(1) 農林水産施設災害復旧費

① 農地等災害復旧費

重機借上料(倒木除去等 6箇所)

883 千円

農地等災害復旧事業（補助）

3,957 千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
4 年災 47-1 号 牟田地区災害復旧工事	田 L=8.5m 練ブロック積 A=22.1 m ²	1,650
4 年災 47-2 号 松尾地区災害復旧工事	畑 L=3.0m 練ブロック積 A=9.1 m ²	547
4 年災 47-3 号 末次地区災害復旧工事	田 L=7.0m 練ブロック積 A=18.0 m ²	1,760

農地等災害復旧事業（補助・過年災）

19,352 千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
3 年災 47-1 号 澤山地区災害復旧工事 他 9 箇所	畑 L=8.0m 練ブロック積 A=27.6 m ² 等	19,352

農地等災害復旧事業（補助・過年災）[事故繰越]

96,734 千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
2 年災 47-101 号 御手水地区災害復旧工事	農道 L=31.0m 大型ブロック積 A=211.0 m ² 吹付砕工 L=529m 簡易吹付砕 A=261.0 m ²	96,734

(2) 公共土木施設災害復旧費

① 道路橋梁等災害復旧費

重機借上料

1,084 千円

道路橋梁等災害復旧事業（補助・過年災）

3,344

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
3 年災第 212 号 町道喰場線道路災害復旧工事	施工延長 L= 5.0m 練ブロック積 A=15.0 m ²	1,309
3 年災第 213 号 町道矢答線道路災害復旧工事	施工延長 L= 7.0m 練ブロック積 A=23.0 m ²	2,035

道路橋梁等災害復旧事業（補助・現年災） 1,331 千円
 工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
4 年災第 4 号 町道小浦線道路災害復旧工事	施工延長 L= 5.5m 練ブロック積 A=14.0 m ²	1,331

② 漁港施設災害復旧費

重機借上料（多良漁港、糸岐漁港） 1,420 千円

12 公債費

予算現額 538,523 千円、支出済額 538,214 千円で、歳出総額の 7.1%を占め、前年度に対し 28,557 千円の増（伸率 5.6%）であった。

長期債元金償還（経常的なもの） 524,599 千円
 長期債利子償還（経常的なもの） 13,615

地方債現在高の状況 (単位：千円)

令和 3 年度末現在高	令和 4 年度借入額	令和 4 年度償還額	令和 4 年度末現在高
4,671,271	555,240	524,599	4,701,912

公債費及び地方債現在高の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	公債費	地方債残高	実質公債費比率
平成 25 年度	525,045	4,768,830	7.8
平成 26 年度	499,581	4,655,716	6.4
平成 27 年度	467,233	4,528,219	4.9
平成 28 年度	466,045	4,591,323	3.9
平成 29 年度	480,541	4,736,244	3.5
平成 30 年度	481,639	4,798,755	3.7
平成 31 年度	462,205	4,594,287	4.2
令和 2 年度	487,588	4,549,699	4.5
令和 3 年度	509,658	4,671,271	5.0
令和 4 年度	538,214	4,701,912	5.5

2 特別会計

特定な事業を行うため、一般会計と区別して経理を行っている特別会計は、次のとおりである。

後期高齢者医療特別会計

国民健康保険特別会計

漁業集落排水特別会計

簡易水道特別会計

各会計にかかる説明は以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の基本的な対象者は75歳（75歳の誕生日当日から資格を有する）以上であるが、一定の障害【表1】を持たれる65歳以上の方々についても申請し佐賀県後期高齢者医療広域連合の認定を受ければ加入することができる。

都道府県単位で設置されている後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、被保険者資格の管理、保険料率等の決定・賦課、医療給付等の事務を行う。町の役割としては、在住する被保険者から保険料を徴収し、各種申請や届出の受付、被保険者証の引き渡し等の窓口業務を主とする。

なお、令和5年3月末現在の被保険者数は1,824人であり、詳細は【表2】のとおりとなっている。

また、令和4年10月1日から、現役世代の負担を抑え、国民皆保険を未来につないでいくため一定以上の所得がある方について医療費の窓口負担割合が2割となった。

【表1】 障害の程度

身体障害者手帳	1級、2級、3級	
	4級	音声機能、言語機能の著しい障害
		両下肢のすべての指を欠くもの
		1下肢を下腿の2分の1以上で欠くもの
		1下肢の機能の著しい障害
精神障害者保健福祉手帳	1級、2級	
療育手帳	A（重度）	
国民年金法等の障害年金	1級、2級	

【表 2】被保険者の状況

(単位：人)

年 齢 階 層	被保険者 総 数	うち現役並み所得者			うち一般		うち低所得	
		3 割負担			2 割負担	1 割負担		
		Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
65 歳～69 歳	3	0	0	0	0	0	0	3
70 歳～74 歳	13	0	0	0	0	1	3	9
75 歳～79 歳	555	3	2	19	64	273	150	44
80 歳～84 歳	491	4	5	11	27	237	129	78
85 歳～89 歳	433	1	0	5	21	205	117	84
90 歳～94 歳	245	1	0	1	7	111	54	71
95 歳～99 歳	70	0	0	0	6	22	19	23
100 歳～	14	0	0	0	0	5	1	8
計	1,824	9	7	36	125	854	473	320
割合 (%)	100.0	2.8			6.9	90.3		

●自己負担割合：3割 現役並み所得者Ⅲ、Ⅱ、Ⅰ

2割 一般Ⅱ

1割 一般Ⅰ、低所得者Ⅱ、Ⅰ

●所得区分

・現役並み所得者Ⅲ：本人又は同一世帯の後期高齢被保険者の住民税課税所得が
690万円以上の方

・現役並み所得者Ⅱ：本人又は同一世帯の後期高齢被保険者の住民税課税所得が
380万円以上の方

・現役並み所得者Ⅰ：本人又は同一世帯の後期高齢被保険者の住民税課税所得が
145万円以上の方

・一 般 Ⅱ：現役並み所得者Ⅲ・Ⅱ・Ⅰ以外の被保険者で

① 後期高齢被保険者が1人の世帯

住民税課税所得が28万円以上かつ年金収入＋その他の
合計所得額が200万円以上

② 後期高齢被保険者が複数の世帯

住民税課税所得が28万円以上かつ年金収入＋その他の
合計所得額が320万円以上

・一 般 Ⅰ：現役並み所得者Ⅲ・Ⅱ・Ⅰ、一般Ⅱ、低所得者Ⅱ・Ⅰ以外の方

・低 所 得 者 Ⅱ：世帯の全員が住民税非課税の方で、低所得者Ⅰ以外の方

・低 所 得 者 Ⅰ：世帯の全員が住民税非課税で、その世帯の各所得（年金の場合
は年金収入から80万円を差し引いた額。給与の場合は給与所得
から10万円を差し引いた額）の合計が0円となる方

令和4年度の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	146,072 千円
歳出総額	145,704
差 引	368

1 歳入について

予算現額 149,978 千円に対して、調定額 145,951 千円、収入額 146,072 千円となり、前年度に対し、7,507 千円の増（伸率 5.4%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料の納付状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

種 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別徴収（現年度分）	59,911	60,235	0	△324
普通徴収（現年度分）	29,212	29,011	0	201
普通徴収（滞納繰越分）	295	293	2	0
合 計	89,418	89,539	2	△123

※不納欠損処分 R2 年度賦課分 1 件 (2,400 円) 時効 (被保険者死亡)

●令和4年度の保険料

保険料は、被保険者全員が等しく負担する「均等割額」と被保険者の所得に応じて負担する「所得割額」を合計して個人単位で計算する。[賦課限度額：66 万円]

※保険料の額等の推移については、【表 3】を参照

保険料の納付方法は、原則として年金から天引き [特別徴収] される。ただし、介護保険料と後期高齢者医療保険料との合算額が、年金額の半分を超える場合は、特別徴収とはならず、納付書払い又は口座振替 [普通徴収] となる。

(2) 一般会計繰入金 54,504 千円

内 訳	・ 保険基盤安定繰入金	45,765 千円
	・ 事務費繰入金	8,739

【表 3】 保険料の推移

年 度		均等割額 (円)	所得割額 (%)	賦課限度額 (円)
ア	平成 20～21 年度	47,400	8.80	500,000
イ	平成 22～23 年度	47,400	8.80	500,000
ウ	平成 24～25 年度	49,500	9.60	550,000
エ	平成 26～27 年度	51,800	9.88	570,000
オ	平成 28～29 年度	51,800	9.88	570,000
カ	平成 30～31 年度	51,800	9.88	620,000
キ	令和 2～3 年度	52,300	10.06	640,000
ク	令和 4～5 年度	54,100	10.23	660,000
前回保険料からの上昇額 ク - キ		1,800 円増	0.17 ポイント増	20,000 円増

2 歳出について

予算現額 149,978 千円、支出済額 145,704 千円で、前年度に対して 8,265 千円の増（伸率 6.0%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

(1) 佐賀県後期高齢者医療広域連合納付金

内訳については、次のとおりである。

(単位：千円)

共通経費負担金（一般会計）	2,929
共通経費負担金（特別会計）	4,878
実 費（特別会計）	0
保険料（特別徴収＋普通徴収）	89,565
保険基盤安定負担金	45,765
合 計	143,137

(2) はり灸負担金 466 千円

(3) 一般会計繰出金 1,125 千円 ※前年度決算剰余金

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険制度については、平成 30 年度から佐賀県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担っている。

太良町においては、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き行っている。

近年、太良町国民健康保険は、加入者の年齢構成が高くなってきており、令和 4 年度末で、全体加入者に占める 60 歳以上の方の割合は、52.5%である。【表 1】

主な加入者は、自営業者、第一次産業従事者及び失業等により離職された方や、定年退職後の方などであり、その所得水準は他の医療保険と比較して低い状況である。【表 2】また、医療費は加入者の高齢化等により年々増加している。

なお、医療費抑制の保健事業として、特定健康診査（内臓肥満・生活習慣病の予防）の受診率目標を 60%としているが、令和 4 年度の特定健康診査受診率は、42.8%（速報値）であり、目標を達成できなかった。しかし、ここ数年新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた受診率を回復することができた。今後も目標達成に向け事業に取り組む。

【表 1】 町民全体の男女別年齢階層人口と国保被保険者数（令和 4 年度末）

（単位：人）

年 齢 階 層	0 ～9	10 ～19	20 ～29	30 ～39	40 ～49	50 ～59	60 ～69	70 ～74	75 以上	計
人口男	261	348	329	301	437	539	675	357	689	3,936
人口女	262	347	273	284	433	516	608	402	1,132	4,257
人口計	523	695	602	585	870	1,055	1,283	759	1,821	8,193
国保男	77	75	59	69	142	191	341	268	-	1,222
国保女	66	86	52	57	98	133	291	320	-	1,103
国保計	143	161	111	126	240	324	632	588	-	2,325
国保加 入割合	27.3%	23.2%	18.4%	21.5%	27.6%	30.7%	49.3%	77.5%	-	28.4%
構成比	6.2%	6.9%	4.8%	5.4%	10.3%	13.9%	27.2%	25.3%	-	100.0%

【表 2】国保被保険者世帯の所得階層（令和 4 年度末）

世帯総所得金額	世帯数	割合（％）
800 万円以上	27	2.1
700 万円 ～ 800 万円未満	3	0.2
600 万円 ～ 700 万円未満	13	1.0
500 万円 ～ 600 万円未満	21	1.6
400 万円 ～ 500 万円未満	37	2.9
300 万円 ～ 400 万円未満	59	4.6
200 万円 ～ 300 万円未満	130	10.1
100 万円 ～ 200 万円未満	284	22.0
33 万 1 円 ～ 100 万円未満	253	19.6
所得なし ～ 33 万円以下	464	35.9
計	1,291	100.0

1 決算総額

令和 4 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	1,355,019 千円
歳出総額	1,290,711
差 引	64,308

2 療養の給付状況

(単位：世帯、人、件、日、千円)

年間平均世帯数 (3月～2月)		1,318		年間平均被保険者数 (3月～2月)		2,388	
種 別		件 数	日 数	費 用 額	保険者負担額		
令和4年3月 から 令和5年2月	療養の給付等	入 院	946	16,360	518,466	382,957	
		入 院 外	20,673	30,632	282,401	209,249	
		歯 科	4,119	6,894	50,142	36,645	
		薬 剤 の 支 給	15,447	(18,312 枚)	171,692	126,359	
		食 事 の 療 養	(923)	(46,112 回)	29,682	17,531	
		訪 問 看 護	77	510	5,423	3,887	
		小 計 A	41,262	54,396	1,057,806	776,628	
	療養費等	療 養 費	54		1,422	1,163	
		そ の 他	1,591		9,790	7,230	
		小 計 B	1,645		11,212	8,393	
	計 A+B=C		42,907	54,396	1,069,018	785,021	
	高 額 療 養 費 D		2,066			124,211	
	その他の給付	出 産 育 児 一 時 金	6		2,521	2,521	
		葬 祭 費	17		510	510	
		傷 病 手 当	3		70	70	
計 E		26		3,101	3,101		
審 査 手 数 料 F		42,399		2,599	2,599		
合 計 C+D+E+F=G		87,398	54,396	1,074,718	914,932		

(注) 出産育児一時金は手数料を含む。高額療養費は介護合算療養費を含む。

※ 令和4年度「療養の給付等」の保険者負担額合計の前年度対比は100.4%となった。
その他の前年度対比は、次のとおりである。

療養費	101.0%
高額療養費	98.4%
出産育児一時金	50.2% (R3年度 12件 → R4年度 6件)
葬祭費	130.8% (R3年度 13件 → R4年度 17件)
傷病手当	皆 増 (R3年度 0件 → R4年度 3件)
審査手数料	100.4%

3 歳入について

(1) 国民健康保険税

予算現額 254,873 千円、調定額 261,860 千円、収入済額 247,464 千円で、歳入総額の 18.3%を占め、前年度に対し 31,284 千円の減（伸率△11.2%）であった。国民健康保険税が減少した原因は、被保険者の所得減少によるものと考えられる。

なお、収納状況は下表のとおりで、現年度分の収納率は 98.17%、対前年比 0.32%の減。滞納繰越分の収納率は 24.04%、対前年比 9.02%の増となった。

この収納率を維持できているのは、被保険者の納税意識が高いことによるものと納税相談などの地道な収納対策を講じていることと思われる。今後も国保財政の実情を理解してもらい、収納率 100%を目指し被保険者の協力を求めたい。

(単位：千円、%)

種 別	予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 納 率		
				令和 4 年度	令和 3 年度	
現 年 分	一般被保険者現年分	247,756	248,891	244,346	98.17	98.49
	退職被保険者現年分	3	0	0	0	0
	小 計	247,759	248,891	244,346	98.17	98.49
滞 納 分	一般被保険者滞納繰越分	7,111	12,969	3,118	24.04	15.02
	退職被保険者滞納繰越分	3	0	0	0	0
	小 計	7,114	12,969	3,118	24.04	15.02
合 計	254,873	261,860	247,464	94.50	95.00	

◆ 年度別収入状況

(単位：円、%)

年 度	区 分	一世帯当たり 現年度調定額	被保険者一人当たり 現年度調定額	被保険者一人当たり 現年度収入額	収 納 率
令和 2	医療分	140,015	74,907	104,807	98.45
	後期支援分	42,324	22,643		
	介護分	33,361	25,330		
令和 3	医療分	147,275	79,741	111,972	98.49
	後期支援者	44,601	24,149		
	介護分	38,181	29,001		
令和 4	医療分	132,818	73,306	102,322	98.17
	後期支援者	40,302	22,244		
	介護分	33,967	25,932		

*令和 4 年度平均国保世帯数 1,318 世帯、平均被保険者数 2,388 人

一般被保険者の軽減額については、県 3/4、町（一般会計） 1/4、保険者支援分については、国 1/2、県 1/4、町（一般会計） 1/4 の補填がそれぞれ措置されている。また今年度から新設された未就学児均等割の軽減措置については、国 1/2、県 1/4、町（一般会計） 1/4 の補填がなされている。今年度の繰入額は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	国	県	町	計
保険税軽減分	—	(3/4) 31,673	(1/4) 10,558	42,231
保険者支援分	(1/2) 11,946	(1/4) 5,973	(1/4) 5,974	23,893
未就学児均等割 保険料負担分	(1/2) 415	(1/4) 207	(1/4) 208	830

◆ 低所得世帯に対する軽減の状況

(単位：世帯、千円)

種 別	医 療 分		後期高齢者支援分		介 護 分		軽減額計
	世帯数	軽減額	世帯数	軽減額	世帯数	軽減額	
7割軽減	462	20,374	462	5,327	169	1,787	27,488
5割軽減	209	8,411	209	2,150	101	886	11,447
2割軽減	151	2,408	151	618	79	269	3,295
合 計	822	31,193	822	8,095	349	2,942	42,230

※保険基盤安定負担金繰入金算出基礎表による 10月31日現在の本算定における件数、金額

(2) 県支出金

予算現額 949,696 千円、調定額、収入済額はともに 964,764 千円で、歳入総額の 71.2% であった。内訳は、次のとおりである。

県補助金

保険給付費等交付金

普通交付金

894,575 千円

特別交付金

70,189

ア分	特別調整交付金（市町分）	25,310
イ分	保険者努力支援制度分	9,029
ウ分	都道府県繰入金（2号分）	32,972
エ分	特定健康診査等負担金	2,878

(3) その他の収入

その他の収入で主なものは、一般会計繰入金 92,187 千円（伸率 14.2%）、繰越金 32,254 千円（伸率△63.8%）である。繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金、事務費等繰入金、助産費等繰入金、財政安定化支援繰入金、子どもの医療費助成事業費繰入金である。

◆令和4年度の国民健康保険給付費基金積立状況

（単位：千円）

令和3年度末 現在高	令和4年度増減			令和4年度末 現在高
	積立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
167,520	0	32,300	0	199,820

※令和4年度積立金 32,300 千円については、令和3年度決算時の剰余金（64,554 千円）の約 1/2 を積立てたもの

◆国民健康保険給付費基金残高状況

（単位：千円）

年度	前年度末残高	利子積立	剰余金積立	取崩し	年度末残高
平成30年度	70,420	0	0	0	70,420
平成31年度	70,420	0	58,500	53,000	75,920
令和2年度	75,920	0	72,500	70,000	78,420
令和3年度	78,420	0	89,100	0	167,520
令和4年度	167,520	0	32,300	0	199,820

4 歳出について

(1) 総務費

予算現額 16,531 千円、支出済額 14,229 千円で、歳出総額の 1.1% を占め、前年度に対し 520 千円の増（伸率 3.8%）であった。

主な内容は、会計年度任用職員の人件費、国保連合会への負担金、経常的な物件費の経費及び納税奨励費である。

国民健康保険税納税奨励金

3,026 千円

※完納徴収税額の 100 分の 2.0（100 円未満切捨）

納税奨励金の状況

年 度	納税組合班数	うち完納班数	奨励金(千円)
平成 30 年度	253	236	4,173
平成 31 年度	253	235	3,984
令和 2 年度	252	241	3,706
令和 3 年度	250	233	3,700
令和 4 年度	250	228	3,026

(2) 保険給付費

予算現額 966,204 千円、支出済額 914,931 千円で、歳出総額の 70.9%を占め、前年度に対し 3,538 千円の増（伸率 0.4%）であった。

◆ 年度別給付状況

(単位：件、日、千円、円、回)

年度	件 数	日 数	費 用 額	保 険 者 負 担 額	1 件 当 たり 費 用 額	1 人 当 たり 費 用 額	1 人 当 たり 受 診 件 数
令和 2	39,763	55,190	1,080,284	786,706	27,168	425,476	15.66
令和 3	40,925	56,443	1,049,364	768,007	25,641	424,328	16.55
令和 4	41,262	54,396	1,057,806	776,629	25,636	442,967	17.28

※令和 4 年度平均被保険者数 一般被保険者 2,388 人、退職被保険者 0 人、計 2,388 人

(3) 国民健康保険事業費納付金

予算現額 339,465 千円、支出済額 339,461 千円で、歳出総額の 26.3%を占めている。
平成 30 年度から佐賀県が運営主体となったことに伴い、県国保特別会計へ事業費納付金を納付し、保険給付費等交付金を受け取る制度へ改正されている。

支出内訳については、下記のとおりである。

(単位：千円)

ア 医療給付費分	市町が支払う保険給付費を県が市町に交付するための財源	245,799
イ 後期高齢者支援金等分	後期高齢者医療制度の財源	65,121
ウ 介護納付金分	介護保険制度の財源	28,541
計		339,461

◆各納付金の状況

ア 医療費給付分

(単位：千円)

年 度	一 般 分	退 職 分	計
令和 2 年度	279,128	232	279,360
令和 3 年度	254,018	1,287	255,305
令和 4 年度	245,799	—	245,799

イ 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

年 度	一 般 分	退 職 分	計
令和 2 年度	72,743	68	72,811
令和 3 年度	68,675	454	69,129
令和 4 年度	65,121	—	65,121

ウ 介護納付金分

(単位：千円、人、円)

年 度	介護納付金 (千円)	第 2 号被保険者数 (年 間 平 均)	1 人当たり 平均納付金額(円)
令和 2 年度	31,725	889	35,686
令和 3 年度	30,147	861	35,014
令和 4 年度	28,541	820	34,806

(4) 保健事業費

予算現額 21,162 千円、支出済額 16,461 千円で、歳出総額の 1.3%を占め、前年度に対し 2,057 千円の増（伸率 14.3%）であった。

主な内容は、特定健康診査事業及びはり・きゅうに係る費用助成事業等である。

特定健診・保健指導業務委託料	6,268 千円
特定健康診査データ分析及び受診勧奨業務委託料	4,031
はり灸負担金	519

◆ 年度別総務費、保健事業費支出状況 (単位：千円、%)

年 度	総 務 費	保健事業費	計	歳出総額の割合
令和 2 年度	13,880	15,647	29,527	2.1
令和 3 年度	13,709	14,404	28,113	2.0
令和 4 年度	14,229	16,461	30,690	2.4

◆ 特定健診、保健指導実施状況

年 度	特 定 健 診		保 健 指 導	
	受診者数 (人)	受診率 (%)	利用者数 (人)	実施率 (%)
令和 2 年度	781	44.7	83	76.9
令和 3 年度	588	34.5	60	81.1
令和 4 年度	697	42.8	72	—

* 令和 4 年度特定健診受診者数及び受診率は令和 5 年 4 月末速報値

* 令和 4 年度の保健指導実施率は令和 5 年 10 月確定のため未記載

(5) 諸支出金

予算現額 6,241 千円、支出済額 5,628 千円で、歳出総額の 0.4%を占め、前年度に対し 85,704 千円の減 (伸率△93.8%)であった。大幅な減額の要因は、県支出金精算返納金の減 (普通交付金精算によるもの等 △40,187 千円)、直営診療施設勘定繰出金の皆減 (△42,750 千円)、一般被保険者還付金の減 (△2,325 千円) 等によるものである。

主な内容は、一般被保険者還付金、還付加算金、県支出金精算返納金及び一般会計繰出金等である。

一般被保険者還付金 (32 件)	2,029 千円
県支出金精算返納金 (前年度特別交付金の額に確定によるもの)	2,336
一般会計繰出金 (前年度事務費等繰入金の精算返納)	1,241

(3) 漁業集落排水特別会計

太良町竹崎地区漁業集落排水処理施設については、供用開始以来、竹崎地区住民の衛生的で快適な生活環境を支えるとともに有明海の水質保全に寄与している。

本年度は、経常的経費の公債費と施設の維持管理費等を支出している。

令和4年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	48,098 千円
歳出総額	45,853
差 引	2,245

1 令和4年度決算状況

(1) 歳入について

予算現額 47,879 千円に対して、調定額 48,098 千円、収入額 48,098 千円となり、前年度に対し、2,064 千円の増（伸率 4.5%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

① 受益者分担金	250 千円
② 下水道使用料	6,962
③ 一般会計繰入金	34,328
④ 前年度繰越金	1,858
⑤ 公営企業会計適用債	4,700

(2) 歳出について

予算現額 47,879 千円、支出済額 45,853 千円で、前年度に対して、1,676 千円の増（伸率 3.8%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

① 職員人件費	5,943 千円
② 光熱水費	3,186
③ 処理場管理委託料	8,125
④ 公営企業法適用支援業務委託料	4,829
⑤ 機能保全計画更新業務委託料	1,793
⑥ 竹崎漁業集落排水処理施設整備事業	1,727

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
竹崎漁業集落排水施設排水管布設工事	排水管布設 L=45.6m	1,727

⑦ 起債元金償還金	15,426 千円
⑧ 起債利子償還金	2,254

2 竹崎地区漁業集落排水施設接続状況（令和5年3月31日現在）

加入（同意）世帯	193 戸
接 続 世 帯	174 戸
休 止 世 帯	11 戸
現 在 利 用 世 帯	163 戸
接 続 率	90.2%

(4) 簡易水道特別会計

令和4年度における簡易水道事業は、公衆衛生の向上及び生活環境改善に寄与するため、安心・安全で清浄な水を各家庭に完全給水し、各施設の改善・整備、漏水防止等に努力し、水の安定供給と漏水・断水等による不安解消並びに施設の保全に努め、健全運営を図った。

簡易水道事業債を活用し、喰場地区、亀ノ浦地区の配水管布設替工事を行った。

また、その他の低有収率地区について、一般会計からの繰入金を財源として蕪田地区、中畑・平野・青木平地区（里水系）の配水管布設替工事も行った。

令和4年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	139,783千円
歳出総額	126,046
差引	13,737

1 令和4年度決算状況

(1) 歳入について

予算現額 142,769 千円に対して、調定額 141,124 千円、収入額 139,783 千円となり、前年度に対し 9,130 千円の増（伸率 7.0%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

① 給水料金	55,405千円
② 一般会計補助金	769（基準額）
③ 一般会計繰入金	38,927（基準額 4,521＋工事請負費 34,406）
④ 公営企業会計適用債	27,100
⑤ 簡易水道事業債	13,000
⑥ 前年度繰越金	3,748

(2) 歳出について

予算現額 142,769 千円、支出済額 126,046 千円で、前年度に対し 2,941 千円の増（伸率 2.4%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

① 職員人件費	15,967千円
② 光熱水費	8,932
③ 委託料（法適支援業務）	26,293
④ 修繕料	6,007

⑤ 工事請負費 47,678 千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
配水管布設替工事	蕪田地区 配水管布設替 φ 20~30、20A L=256.0m	6,655
配水管布設替工事	平野地区 配水管布設替 φ 20~30、32A L=283.6m	8,875
配水管布設替工事	喰場地区 配水管布設替 φ 50 L=304.0m	9,278
配水管布設替工事	中畑地区 配水管布設替 φ 30 L= 80.0m	1,998
配水管布設替工事	亀ノ浦地区 (国道 207 号) 配水管布設替 φ 50 L= 88.3m	3,993
配水管布設替工事	蕪田地区 (2 期) 配水管布設替 φ 50 L=101.2m	3,993
配水管布設替工事	青木平地区 配水管布設替 φ 25 L=426.4m	12,886

⑥ 起債元金償還金 8,893 千円

⑦ 起債利子償還金 1,482

2 施設の概要

(令和5年3月31日現在)

区分	地区名	現在給水人口(人)	現在給水戸数(戸)	年間給水量(m ³)	1日1人平均給水量(m ³)	有収率(%)
簡易水道	大浦	2,731	1,038	217,549	0.22	67.60
	蕪田	97	33	6,995	0.20	69.31
	里	553	217	38,683	0.19	67.22
	伊福	377	129	22,731	0.17	82.40
	喰場	118	52	8,914	0.21	75.90
	中尾	97	41	6,011	0.17	60.50
	計	3,973	1,510	300,883	0.21	
飲料水供給施設	大野	27	14	1,143	0.12	97.78
	大川内	31	14	2,442	0.22	96.83
	板ノ坂	13	10	640	0.13	73.39
	下中山	38	19	2,562	0.18	98.31
	上今里	30	13	2,430	0.22	90.91
	山根	44	21	3,803	0.24	77.88
	嘉瀬ノ坂	31	9	1,696	0.15	88.33
	計	214	100	14,716	0.19	
合計	4,187	1,610	315,599	0.21	69.30	

・簡易水道：計画給水人口101人～5,000人の施設

・飲料水供給施設：計画給水人口100人以下の施設

概要の推移

区分	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現在給水人口	人	4,555	4,462	4,342	4,290	4,187
現在給水戸数	戸	1,640	1,639	1,628	1,637	1,610
1日平均給水量	m ³	913	898	901	883	864
1日1戸平均給水量	m ³	0.56	0.55	0.55	0.54	0.54

3 新規加入状況

給水加入金(加入戸数 5戸) 275千円

4 簡易水道事業基金積立状況

(単位：千円)

令和3年度末 現在高	令和4年度増減			令和4年度末 現在高
	積立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
64,891	8	3,800	0	68,699

